



# みずほ信託銀行

## 181 経営指標

直近の連結会計年度における主要な業務の状況を示す指標  
直近の事業年度における主要な業務の状況を示す指標(単体)

## 183 連結決算データファイル

### 183 連結財務諸表等

- (1) 連結貸借対照表
- (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
- (3) 連結株主資本等変動計算書
- (4) 連結キャッシュ・フロー計算書
- 注記事項(2022年度)

### 197 セグメント情報等

- (5) セグメント情報

## 200 単体決算データファイル

### 200 財務諸表等

- (1) 貸借対照表
- (2) 損益計算書
- (3) 株主資本等変動計算書
- 注記事項(2022年度)

### 208 時価情報

- (4) 有価証券及び金銭の信託の時価等
- 有価証券
- 金銭の信託
- その他有価証券評価差額金
- (5) デリバティブ取引の時価等
- ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引
- ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

## 212 損益

- (6) 国内業務部門・国際業務部門別収支(業務粗利益)の内訳
- (7) 資金運用・調達勘定の平均残高、利息、利回り
- (8) 受取・支払利息の分析
- (9) 役務取引等利益の内訳
- (10) 特定取引利益の内訳
- (11) その他業務利益の内訳
- (12) 経費の内訳
- (13) 信託財産残高表
- (14) 金銭信託等の受入残高
- (15) 金銭信託等の運用残高
- (16) 元本補填契約のある信託

## 217 預金等

- (17) 総資金量の推移
- (18) 預金の種類別残高
- (19) 預金者別預金残高(国内店)
- (20) 定期預金の残存期間別残高
- (21) 財形貯蓄残高
- (22) 信託期間別元本残高

## 219 貸出

- (23) 貸出金の科目別残高(銀行勘定・信託勘定)
- (24) 貸出金の残存期間別残高(銀行勘定)
- (25) 貸出金の担保別内訳(銀行勘定・信託勘定)
- (26) 貸出金の契約期間別残高(信託勘定)
- (27) 債務の保証(支払承諾)残高
- (28) 支払承諾見返の担保別内訳
- (29) 貸出金の使途別残高(銀行勘定・信託勘定)
- (30) 中小企業等に対する貸出金残高(銀行勘定・信託勘定)
- (31) 消費者ローン残高(銀行勘定・信託勘定)

## 222 証券

- (32) 有価証券の種類別残高(銀行勘定・信託勘定)
- (33) 有価証券の残存期間別残高(銀行勘定)
- (34) 商品有価証券の種類別残高(平均残高)(銀行勘定)

## 224 諸比率

- (35) 利益率
- (36) 利鞘
- (37) 貸出金の預金に対する比率(預貸率)(銀行勘定)
- (38) 有価証券の預金に対する比率(預証券率)(銀行勘定)

## 224 為替

- (39) 内国為替取扱高
- (40) 外国為替取扱高

## 225 店舗・従業員等

- (41) 店舗数等
- (42) 従業員の状況

## 225 資本

- (43) 資本金の推移
- (44) 大株主の状況

## ■直近の連結会計年度における主要な業務の状況を示す指標

(単位：億円)

科目	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
連結経常収益	2,502	2,519	2,273	2,043	1,959
うち連結信託報酬	549	591	559	610	595
連結経常利益	635	592	463	597	475
親会社株主に帰属する当期純利益	475	415	442	479	311
連結包括利益	245	98	860	220	592
連結純資産額	6,264	6,124	6,634	5,834	5,946
連結総資産額	75,796	72,044	65,963	61,162	67,800
有価証券残高	8,402	9,542	3,151	2,874	2,607
貸出金残高	33,372	33,535	33,513	31,814	30,547
預金残高(含む譲渡性預金)	39,052	38,167	35,963	33,732	33,459
連結ベースの1株当たり純資産額	78.68円	76.84円	83.82円	99.48円	101.40円
連結ベースの1株当たり当期純利益金額	6.00円	5.24円	5.59円	7.53円	5.31円
連結ベースの潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 <sup>(注1)</sup>	—円	—円	—円	—円	—円
連結総自己資本比率(国際統一基準) <sup>(注2)</sup>	23.87%	23.74%	28.94%	25.18%	25.95%
連結Tier1比率(国際統一基準) <sup>(注2)</sup>	23.70%	23.66%	28.94%	25.18%	25.94%
連結普通株式等Tier1比率(国際統一基準) <sup>(注2)</sup>	23.67%	23.64%	28.94%	25.18%	25.94%
連結自己資本利益率	7.65%	6.74%	6.96%	7.69%	5.28%
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,728	△5,004	△2,614	71	7,994
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,399	△1,279	5,412	118	279
財務活動によるキャッシュ・フロー	△237	△238	△361	△1,021	△479
現金及び現金同等物の期末残高	24,234	17,710	20,140	19,326	27,154
従業員数 <sup>(注3)</sup>	5,076人	4,988人	4,444人	4,224人	4,103人
信託財産額 <sup>(注4)</sup>	747,948	807,092	994,797	1,099,343	991,677

注) 1. 連結ベースの「潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額」については、潜在株式を有しないため、記載していません。

2. 連結総自己資本比率、連結Tier1比率及び連結普通株式等Tier1比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく平成18年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しています。

3. 従業員数は、連結会社各社において、それぞれ社外への出向者を除き、社外から受け入れた出向者を含んでいます。また、海外の現地採用者を含み、嘱託及び臨時従業員を含んでいます。

4. 信託財産額は、「金融機関の信託業務の兼営等に関する法律」に基づく信託業務に係る信託財産額を記載しています。なお、連結会社のうち該当する信託業務を営む会社は当行のみです。

## ■直近の事業年度における主要な業務の状況を示す指標(単体)

(単位：億円)

科目	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
経常収益	2,095	2,091	1,919	1,739	1,621
うち信託報酬	549	591	559	610	595
実質業務純益	399	487	475	424	306
コア業務純益 <sup>(注1)</sup>	/	361	395	424	306
コア業務純益(投資信託解約損益を除く)	/	360	390	424	306
業務純益	397	481	472	424	294
経常利益	553	496	439	505	380
当期純利益	390	353	443	426	269
資本金	2,473	2,473	2,473	2,473	2,473
(発行済株式総数)					
普通株式	(7,914,784千株)	(7,914,784千株)	(7,914,784千株)	(7,914,784千株)	(7,914,784千株)
第一回第一種優先株式	(155,717千株)	(155,717千株)	(155,717千株)	(155,717千株)	(155,717千株)
第二回第三種優先株式	(800,000千株)	(800,000千株)	(800,000千株)	(800,000千株)	(800,000千株)
純資産額	5,794	5,617	6,036	5,368	5,248
総資産額	74,264	70,766	64,135	59,462	65,914
有価証券残高	8,416	9,586	3,215	2,885	2,651
貸出金残高	33,551	33,674	33,622	31,923	30,657
預金残高(含む譲渡性預金)	38,196	37,610	34,983	32,632	32,502
1株当たり配当額					
普通株式	3.01円	2.63円	2.80円	8.18円	5.31円
第一回第一種優先株式	—円	—円	—円	—円	—円
第二回第三種優先株式	—円	—円	—円	—円	—円
1株当たり純資産額	73.21円	70.96円	76.26円	91.55円	89.51円
1株当たり当期純利益金額	4.93円	4.47円	5.60円	6.70円	4.59円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 <sup>(注2)</sup>	—円	—円	—円	—円	—円
単体総自己資本比率(国際統一基準) <sup>(注3)</sup>	23.75%	23.18%	28.64%	24.40%	25.11%
単体Tier1比率(国際統一基準) <sup>(注3)</sup>	23.58%	23.10%	28.63%	24.40%	25.10%
単体普通株式等Tier1比率(国際統一基準) <sup>(注3)</sup>	23.58%	23.10%	28.63%	24.40%	25.10%
自己資本利益率	6.6%	7.93%	7.61%	7.48%	5.08%
配当性向	60.98%	58.80%	49.92%	112.38%	115.44%
従業員数 <sup>(注4)</sup>	3,478人	3,424人	3,265人	3,049人	2,921人
信託財産額	747,948	807,092	994,797	1,099,343	991,677
信託勘定貸出金残高	6,583	6,345	5,477	4,971	5,724
信託勘定有価証券残高	1,816	1,308	1,090	691	421
信託勘定暗号資産残高及び履行保証暗号資産残高	/	/	/	/	—
信託勘定電子記録移転有価証券表示権利等残高	/	/	—	—	—

注) 1. コア業務純益は、「実質業務純益」から「国債等債券損益」を差し引いて算出しております。

2. 「潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額」については、潜在株式を有しないため、記載していません。

3. 単体総自己資本比率、単体Tier1比率及び単体普通株式等Tier1比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく平成18年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しています。

4. 従業員数は、行外への出向者を除き、行外から受け入れた出向者を含んでいます。また、執行役員、嘱託及び臨時従業員を含んでいません。

## ■連結財務諸表等

当行の連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、EY新日本有限責任監査法人の監査証明を受けています。

## (1) 連結貸借対照表

科目	(単位：百万円)		科目	(単位：百万円)	
	2021年度 (2022年3月31日現在)	2022年度 (2023年3月31日現在)		2021年度 (2022年3月31日現在)	2022年度 (2023年3月31日現在)
<b>(資産の部)</b>			<b>(負債の部)</b>		
現金預け金	2,059,108	2,820,307	預金	2,681,369	2,875,774
債券貸借取引支払保証金	20,046	20,177	譲渡性預金	691,880	470,180
買入金銭債権	35,314	32,261	コールマネー及び売渡手形	603,990	907,935
金銭の信託	26,556	27,418	借入金	300,000	303,400
有価証券	287,400	260,751	信託勘定借	1,167,284	1,534,097
貸出金	3,181,420	3,054,766	その他負債	36,236	33,184
外国為替	2,958	4,422	賞与引当金	4,406	5,046
その他資産	264,215	290,010	変動報酬引当金	272	245
有形固定資産	100,851	101,802	退職給付に係る負債	1,065	1,097
建物	31,997	29,005	役員退職慰労引当金	191	141
土地	65,653	62,423	睡眠預金払戻損失引当金	992	714
リース資産	7	6	移転損失引当金	3,061	—
建設仮勘定	13	—	繰延税金負債	28,023	39,895
その他の有形固定資産	3,178	10,366	支払承諾	14,109	13,655
無形固定資産	34,354	31,152	<b>負債の部合計</b>	<b>5,532,883</b>	<b>6,185,368</b>
ソフトウェア	21,271	17,815	<b>(純資産の部)</b>		
のれん	11,594	10,727	資本金	247,369	247,369
リース資産	0	—	資本剰余金	17,825	17,825
その他の無形固定資産	1,487	2,609	利益剰余金	316,764	299,933
退職給付に係る資産	92,298	126,096	自己株式	△79,999	△79,999
繰延税金資産	573	863	<b>株主資本合計</b>	<b>501,959</b>	<b>485,128</b>
支払承諾見返	14,109	13,655	その他有価証券評価差額金	58,707	61,505
貸倒引当金	△2,912	△3,662	繰延ヘッジ損益	△246	4,642
			為替換算調整勘定	1,672	3,523
			退職給付に係る調整累計額	21,248	39,762
			<b>その他の包括利益累計額合計</b>	<b>81,382</b>	<b>109,433</b>
			非支配株主持分	70	93
<b>資産の部合計</b>	<b>6,116,295</b>	<b>6,780,023</b>	<b>純資産の部合計</b>	<b>583,411</b>	<b>594,655</b>
			<b>負債及び純資産の部合計</b>	<b>6,116,295</b>	<b>6,780,023</b>

## (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

### 連結損益計算書

(単位：百万円)

科目	2021年度 (2021年4月1日から 2022年3月31日まで)	2022年度 (2022年4月1日から 2023年3月31日まで)
<b>経常収益</b>	<b>204,335</b>	<b>195,915</b>
信託報酬	61,027	59,524
資金運用収益	26,768	27,783
貸出金利息	19,634	19,364
有価証券利息配当金	5,272	5,662
コールローン利息及び買入手形利息	8	9
債券貸借取引受入利息	2	4
預け金利息	1,692	2,598
その他の受入利息	159	145
役員取引等収益	108,656	100,261
その他業務収益	359	—
その他経常収益	7,523	8,346
貸倒引当金戻入益	781	—
償却債権取立益	4	1
その他の経常収益	6,737	8,344
<b>経常費用</b>	<b>144,587</b>	<b>148,393</b>
資金調達費用	7,053	7,025
預金利息	300	600
譲渡性預金利息	57	52
コールマネー利息及び売渡手形利息	2	149
借入金利息	505	477
その他の支払利息	6,187	5,745
役員取引等費用	37,839	38,830
特定取引費用	640	—
その他業務費用	34	425
営業経費	95,027	96,719
その他経常費用	3,992	5,392
貸倒引当金繰入額	—	1,130
その他の経常費用	3,992	4,261
<b>経常利益</b>	<b>59,747</b>	<b>47,521</b>
<b>特別利益</b>	<b>7,744</b>	<b>2,429</b>
固定資産処分益	1	354
退職給付信託返還益	7,742	2,074
<b>特別損失</b>	<b>451</b>	<b>5,764</b>
固定資産処分損	272	492
減損損失	179	5,271
<b>税金等調整前当期純利益</b>	<b>67,039</b>	<b>44,186</b>
法人税、住民税及び事業税	13,548	13,334
法人税等調整額	5,501	△309
<b>法人税等合計</b>	<b>19,049</b>	<b>13,025</b>
<b>当期純利益</b>	<b>47,989</b>	<b>31,161</b>
非支配株主に帰属する当期純利益	21	24
<b>親会社株主に帰属する当期純利益</b>	<b>47,968</b>	<b>31,137</b>

### 連結包括利益計算書

(単位：百万円)

科目	2021年度 (2021年4月1日から 2022年3月31日まで)	2022年度 (2022年4月1日から 2023年3月31日まで)
<b>当期純利益</b>	<b>47,989</b>	<b>31,161</b>
<b>その他の包括利益</b>	<b>△25,916</b>	<b>28,051</b>
その他有価証券評価差額金	△9,793	2,797
繰延ヘッジ損益	2,332	4,888
為替換算調整勘定	1,097	1,850
退職給付に係る調整額	△19,553	18,514
<b>包括利益</b>	<b>22,073</b>	<b>59,213</b>
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	22,051	59,188
非支配株主に係る包括利益	21	24

## (3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

科目	2021年度 (2021年4月1日から 2022年3月31日まで)				
	株主資本				
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	株主資本 合計
当期首残高	247,369	17,825	290,952	—	556,147
会計方針の変更による 累積的影響額			4		4
会計方針の変更を 反映した当期首残高	247,369	17,825	290,957	—	556,152
当期変動額					
剰余金の配当			△22,161		△22,161
親会社株主に帰属する 当期純利益			47,968		47,968
自己株式の取得				△79,999	△79,999
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	25,806	△79,999	△54,193
当期末残高	247,369	17,825	316,764	△79,999	501,959

(単位：百万円)

科目	2021年度 (2021年4月1日から 2022年3月31日まで)						非支配株主 持分	純資産 合計
	その他の包括利益累計額							
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付に 係る調整 累計額	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	68,501	△2,579	574	40,802	107,298	48	663,495	
会計方針の変更による 累積的影響額					—		4	
会計方針の変更を 反映した当期首残高	68,501	△2,579	574	40,802	107,298	48	663,499	
当期変動額								
剰余金の配当							△22,161	
親会社株主に帰属する 当期純利益							47,968	
自己株式の取得							△79,999	
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△9,793	2,332	1,097	△19,553	△25,916	21	△25,894	
当期変動額合計	△9,793	2,332	1,097	△19,553	△25,916	21	△80,088	
当期末残高	58,707	△246	1,672	21,248	81,382	70	583,411	

(単位：百万円)

科目	2022年度 (2022年4月1日から 2023年3月31日まで)				
	株主資本				
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	株主資本 合計
当期首残高	247,369	17,825	316,764	△79,999	501,959
当期変動額					
剰余金の配当			△47,968		△47,968
親会社株主に帰属する 当期純利益			31,137		31,137
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	△16,831	—	△16,831
当期末残高	247,369	17,825	299,933	△79,999	485,128

(単位：百万円)

科目	2022年度 (2022年4月1日から 2023年3月31日まで)						非支配株主 持分	純資産 合計
	その他の包括利益累計額							
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付に 係る調整 累計額	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	58,707	△246	1,672	21,248	81,382	70	583,411	
当期変動額								
剰余金の配当							△47,968	
親会社株主に帰属する 当期純利益							31,137	
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	2,797	4,888	1,850	18,514	28,051	23	28,074	
当期変動額合計	2,797	4,888	1,850	18,514	28,051	23	11,243	
当期末残高	61,505	4,642	3,523	39,762	109,433	93	594,655	

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科目	2021年度 (2021年4月1日から 2022年3月31日まで)	2022年度 (2022年4月1日から 2023年3月31日まで)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	67,039	44,186
減価償却費	9,468	9,341
減損損失	179	5,271
のれん償却額	866	866
持分法による投資損益(△は益)	△61	△58
貸倒引当金の増減(△)	△1,820	1,193
賞与引当金の増減額(△は減少)	△325	644
変動報酬引当金の増減額(△は減少)	△108	△26
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	△4,908	△2,376
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	4,750	△2,615
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△28	△50
睡眠預金払戻損失引当金の増減(△)	△566	△278
移転損失引当金の増減(△)	△1,753	△3,061
資金運用収益	△26,768	△27,783
資金調達費用	7,053	7,025
有価証券関係損益(△)	△3,726	△2,934
金銭の信託の運用損益(△は運用益)	△657	△980
為替差損益(△は益)	△18	△17
固定資産処分損益(△は益)	270	138
退職給付信託返還損益(△は益)	△7,742	△2,074
特定取引資産の純増(△)減	130,476	—
特定取引負債の純増減(△)	△131,235	—
貸出金の純増(△)減	169,918	126,592
預金の純増減(△)	△309,593	168,903
譲渡性預金の純増減(△)	73,500	△221,700
借入金(劣後特約借入金を除く)の純増減(△)	△75,082	3,400
預け金(中央銀行預け金を除く)の純増(△)減	2,357	38,295
コールローン等の純増(△)減	12,911	3,053
債券貸借取引支払保証金の純増(△)減	△20,046	△131
コールマネー等の純増減(△)	22,151	303,945
外国為替(資産)の純増(△)減	2,488	△1,464
信託勘定借の純増減(△)	6,676	366,812
資金運用による収入	25,084	28,011
資金調達による支出	△7,373	△6,727
その他	69,736	△17,833
小計	13,115	817,567
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△5,917	△18,103
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>7,198</b>	<b>799,463</b>

(右上へ続く)

(単位：百万円)

科目	2021年度 (2021年4月1日から 2022年3月31日まで)	2022年度 (2022年4月1日から 2023年3月31日まで)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有価証券の取得による支出	△69,211	△48,583
有価証券の売却による収入	12,404	19,878
有価証券の償還による収入	91,298	65,648
金銭の信託の増加による支出	△18,124	△3,843
金銭の信託の減少による収入	1,438	3,119
有形固定資産の取得による支出	△1,690	△10,688
無形固定資産の取得による支出	△4,304	△5,361
有形固定資産の売却による収入	2	2,769
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	—	5,004
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>11,813</b>	<b>27,942</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
配当金の支払額	△22,161	△47,968
非支配株主への配当金の支払額	—	△1
自己株式の取得による支出	△79,999	—
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△102,161</b>	<b>△47,969</b>
<b>現金及び現金同等物に係る換算差額</b>	<b>1,779</b>	<b>3,347</b>
<b>現金及び現金同等物の増減額(△は減少)</b>	<b>△81,370</b>	<b>782,784</b>
<b>現金及び現金同等物の期首残高</b>	<b>2,014,022</b>	<b>1,932,651</b>
<b>現金及び現金同等物の期末残高</b>	<b>1,932,651</b>	<b>2,715,436</b>



## ○注記事項(2022年度)

### 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

#### 1. 連結の範囲に関する事項

- (1) 連結子会社 12社  
主要な連結子会社名は、67～73ページの「グループの子会社・関連会社」をご参照ください。  
(連結の範囲の変更)

合同会社レジデンシャルオー他1社は新規設立により、当連結会計年度から連結の範囲に含めております。

みずほトラスト保証株式会社は、当行が保有する同社株式を株式会社みずほ銀行に譲渡したことにより、子会社に該当しないことになったことから、当連結会計年度より連結の範囲から除外しております。

- (2) 非連結子会社

該当ありません。

#### 2. 持分法の適用に関する事項

- (1) 持分法適用の非連結子会社

該当ありません。

- (2) 持分法適用の関連会社 2社

日本株主データサービス株式会社  
日本ペンション・オペレーション・サービス株式会社

- (3) 持分法非適用の非連結子会社

該当ありません。

- (4) 持分法非適用の関連会社

該当ありません。

#### 3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

- (1) 連結子会社の決算日は次の通りであります。

7月末日	1社
12月末日	3社
3月末日	8社

- (2) 7月末日を決算日とする子会社については、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表により連結しております。またその他の子会社については、それぞれの決算日の財務諸表により連結しております。

連結決算日と上記の決算日との間に生じた重要な取引については、必要な調整を行っております。

#### 4. 会計方針に関する事項

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法

- (イ) 有価証券の評価は、その他有価証券については時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)、ただし市場価格のない株式等については移動平均法による原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、時価ヘッジの適用により損益に反映させた額を除き、全部純資産直入法により処理しております。

- (ロ) 金銭の信託において信託財産を構成している有価証券の評価は、上記(イ)と同じ方法により行っております。

- (2) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。

- (3) 固定資産の減価償却の方法

- ①有形固定資産(リース資産を除く)

有形固定資産は、建物については主として定額法、その他については主として定率法を採用しております。

また、主な耐用年数は次の通りであります。

建 物：3年～50年

その他：2年～20年

- ②無形固定資産(リース資産を除く)

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当行及び連結子会社で定める利用可能期間(主として5年～10年)に基づいて償却しております。

- ③リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」及び「無形固定資産」中のリース資産は、原則として自己所有の固定資産に適用する方法と同一の方法で償却しております。

- (4) 貸倒引当金の計上基準

当行及び一部の連結子会社の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次の通り計上しております。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下「破綻先」という)に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者(以下「実質破綻先」という)に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者(以下「破綻懸念先」という)に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。

破綻懸念先及び貸出条件緩和債権等を有する債務者で与信額が一定額以上の大口債務者のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ・フローを貸出条件緩和実施前の約定利率等で割引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法(キャッシュ・フロー見積法)により計上しております。また、当該大口債務者のうち、将来キャッシュ・フローを合理的に見積もることが困難な債務者に対する債権については、個別に算定した予想損失額を計上しております。

上記以外の債権については、主として今後1年間の予想損失額又は今後3年間の予想損失額を見込んで計上しており、予想損失額は、1年間又は3年間の貸倒実績又は倒産実績を基礎とした貸倒実績率又は倒産確率の過去の一定期間における平均値に基づき損失率を求め、これに将来見込み等必要な修正を加えて算定しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、当連結会計年度末におけるその金額は217百万円であります。

その他の連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認められた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ計上しております。

- (5) 賞与引当金の計上基準

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当連結会計年度に帰属する額を計上しております。

- (6) 変動報酬引当金の計上基準

変動報酬引当金は、当行の役員及び常務執行役員等に対する報酬のうち変動報酬として支給する業績給及び株式報酬の支払いに備えるため、当連結会計年度の変動報酬に係る基準額に基づく支給見込額を計上しております。

## (7) 役員退職慰労引当金の計上基準

役員退職慰労引当金は、役員及び執行役員の退職により支給する退職慰労金に備えるため、内規に基づく支給見込額のうち、当連結会計年度末までに発生していると認められる額を計上しております。

## (8) 睡眠預金払戻損失引当金の計上基準

睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り必要と認める額を計上しております。

## (9) 移転損失引当金の計上基準

移転損失引当金は、本店の移転に伴う損失に備えるため、不動産賃貸借契約の解約不能期間において発生すると見込まれる損失額を計上しております。

## (10) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。また、過去勤務費用及び数理計算上の差異の損益処理方法は次の通りであります。

過去勤務費用：その発生連結会計年度に一時損益処理

数理計算上の差異：各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から損益処理

なお、一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る当期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

## (11) 重要な収益の計上基準

証券関連業務手数料には、主に売買委託手数料及び事務代行手数料が含まれております。売買委託手数料には、投資信託の販売手数料が含まれており、顧客との取引日の時点で認識されます。事務代行手数料には、投資信託の記録管理等の事務処理に係る手数料が含まれており、関連するサービスが提供されている期間にわたり認識されます。

預金・貸出業務手数料には、預金関連業務手数料及び貸出関連業務手数料が含まれております。預金関連業務手数料は収益認識会計基準の対象ですが、コミットメント手数料やアレンジメント手数料などの貸出関連業務手数料の大部分は、収益認識会計基準の対象外です。預金関連業務手数料には、口座振替に係る手数料等が含まれており、顧客との取引日の時点、又は関連するサービスが提供された時点で認識されます。

信託関連業務には、主に不動産媒介の手数料や不動産の相談手数料、証券代行関連手数料、遺言手数料が含まれております。不動産媒介の手数料は、不動産等の媒介に係るサービスの対価として受領する手数料であり、原則として対象不動産又は信託受益権の売買契約締結時に認識されます。不動産の相談手数料は、不動産のコンサルティング等に係るサービスの対価として受領する手数料であり、関連するサービスが提供された時点、又は関連するサービスが提供されている期間にわたり認識されます。証券代行関連手数料は、証券代行業務及び付随するサービスの対価として受領する手数料であり、関連するサービスが提供された時点、又は関連するサービスが提供されている期間にわたり認識されます。遺言手数料は、遺言の執行受託や遺産整理等の役務の提供の対価として受領する手数料であり、関連するサービスが提供された時点、又は関連するサービスが提供されている期間にわたり認識されます。

代理業務手数料には、株式等の常任代理業務手数料が含まれており、関連するサービスが提供されている期間にわたり認識されます。

その他の役務収益には、SPC事務の受任手数料、不動産ファンドや投資法人に対する運用管理の手数料、年金関連手数料、生命保険の販売手数料等が含まれております。SPC事務の受任手数料、不動産ファンドや投資法人に対する運用管理の手数料は、契約時点や契約書で定められた業務の完了時点、又は関連するサービスが提供されている期間にわたり認識されます。年金関連手数料は、年金関連の投資顧問に係るサービスの対価として受領する手数料が主なものであり、主に関連するサービスが提供されてい

る期間にわたり認識されます。生命保険の販売手数料は、保険商品の販売の対価として収受し、顧客との取引日の時点で認識されます。

信託報酬には、主に委託者から信託された財産の管理、運用等のサービス提供の対価として受領する手数料が含まれており、信託設定時点や契約書で定められた業務の完了時点、又は関連するサービスが提供されている期間にわたり認識されます。

## (12) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

当行の外貨建資産・負債は、主として連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。

連結子会社の外貨建資産・負債については、それぞれの決算日等の為替相場により換算しております。

## (13) 重要なヘッジ会計の方法

## (イ) 金利リスク・ヘッジ

当行の金融資産・負債から生じる金利リスクのヘッジ取引に対するヘッジ会計の方法として、繰延ヘッジを適用しております。

小口多数の金銭債権債務に対する包括ヘッジについて、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第24号 2022年3月17日。以下「業種別委員会実務指針第24号」という)を適用しております。

ヘッジ有効性の評価は、小口多数の金銭債権債務に対する包括ヘッジについて以下の通り行っております。

(i) 相場変動を相殺するヘッジについては、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の期間毎にグルーピングのうえ特定し有効性を評価しております。

(ii) キャッシュ・フローを固定するヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係を検証し有効性を評価しております。

## (ロ) 為替変動リスク・ヘッジ

外貨建その他有価証券(債券以外)の為替変動リスクをヘッジするため、事前にヘッジ対象となる外貨建有価証券の銘柄を特定し、当該外貨建有価証券について外貨ベースで取得原価以上の直先負債が存在していること等を条件に包括ヘッジとして時価ヘッジを適用しております。

## (14) のれんの償却方法及び償却期間

のれんについては、20年以内のその効果の及び期間にわたって均等償却しております。なお、金額に重要性が乏しいのれんについては、発生年度に全額償却しております。

## (15) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び中央銀行への預け金であります。

## 重要な会計上の見積り

### 1. 貸倒引当金

- (1) 当連結会計年度に係る連結財務諸表に計上した額  
貸倒引当金 3,662百万円
- (2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する理解に資する情報

#### ①算出方法

「会計方針に関する事項」[(4) 貸倒引当金の計上基準]に記載しております。

なお、損失発生の可能性が高いと判断された信用リスクの特性が類似するポートフォリオにおいては、予想損失額の必要な修正を行っております。ポートフォリオの損失発生の可能性については、信用リスク管理の枠組みも活用し、外部環境の将来見込み等を踏まえて判断しております。

#### ②主要な仮定

主要な仮定は、「内部格付の付与及びキャッシュ・フロー見積法に使用する与信先の将来の業績見通し」及び「予想損失額の必要な修正等に使用する外部環境の将来見込み」であります。

「内部格付の付与及びキャッシュ・フロー見積法に使用する与信先の将来の業績見通し」は、与信先の業績、債務履行状況、業種特性や事業計画の策定及び進捗状況等に加え、事業環境の将来見通し等も踏まえた収益獲得能力等に基づき設定しております。

「予想損失額の必要な修正等に使用する外部環境の将来見込み」は、マクロ経済シナリオ等に基づき設定しております。具体的には、当連結会計年度においては、新型コロナウイルス感染症の収束に伴うインバウンド需要の回復や物価高に加え、ロシア・ウクライナ情勢や米中対立等を踏まえたシナリオを用い、当該シナリオにはGDP成長率の予測、資源価格、金利や為替などの金融指標、業種ごとの事業環境の将来見通し及び半導体減産影響等を含んでおり、これらの影響により将来発生すると見込まれる予想損失額を貸倒引当金として計上しております。

#### ③翌連結会計年度に係る連結財務諸表に及ぼす影響

国内外の景気動向、特定の業界における経営環境の変化等によっては、想定を超える新たな不良債権の発生、特定の業界の与信先の信用状態の悪化、担保・保証の価値下落等が生じ、与信関係費用の増加による追加的損失が発生する可能性があります。

### 2. 金融商品の時価評価

- (1) 当連結会計年度に係る連結財務諸表に計上した額
- |          |           |
|----------|-----------|
| 金融資産     | 68,217百万円 |
| デリバティブ取引 | 13,670百万円 |
- (表示方法の変更)

「デリバティブ取引」は、投資家の理解に資するため当連結会計年度より「金融資産」及び「金融負債」から区分し、純額で独立掲記しております。前連結会計年度において、「金融資産」及び「金融負債」に総額で含めていた「デリバティブ取引」はそれぞれ8,635百万円、888百万円であります。なお、合計で正味の債務となる場合については、△で表示しております。

- (2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する理解に資する情報

#### ①算出方法

みずほフィナンシャルグループ連結決算データファイルの「(7)金融商品の時価等及び時価のレベルごとの内訳等」[(時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明)]に記載しております。

#### ②主要な仮定

主要な仮定は、時価評価モデルに用いるインプットであり、金利等の市場で直接又は間接的に観察可能なインプットのほか、割引率等の重要な見積りを含む市場で観察できないインプットを使用する場合があります。

#### ③翌連結会計年度に係る連結財務諸表に及ぼす影響

市場環境の変化等により主要な仮定であるインプットが変化することにより、金融商品の時価が増減する可能性があります。

### 3. 退職給付に係る資産および負債

- (1) 当連結会計年度に係る連結財務諸表に計上した額  
「退職給付関係」に記載しております。
- (2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する理解に資する情報

#### ①算出方法

当行及び一部の連結子会社は、確定給付型の制度として、企業年金基金制度や退職一時金制度を設けております。退職給付に係る資産及び負債は、死亡率、退職率、割引率、年金資産の長期期待運用収益率、予定昇給率など、いくつかの年金数理上の仮定に基づいて計算されております。

#### ②主要な仮定

主要な仮定は、「年金数理上の仮定」であります。死亡率、退職率、割引率、年金資産の長期期待運用収益率、予定昇給率など、いくつかの年金数理上の仮定に基づいて退職給付に係る資産及び負債の金額を計算しております。

#### ③翌連結会計年度に係る連結財務諸表に及ぼす影響

実際の結果との差異や主要な仮定の変更が、翌連結会計年度の連結財務諸表において退職給付に係る資産及び負債の金額に重要な影響を及ぼす可能性があります。

## 会計方針の変更

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という)を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。これにより一部の投資信託等については、時価の算定日における基準価額等を用いて時価を算定することといたしました。

## 連結貸借対照表関係

1. 関連会社の株式の総額は次の通りであります。
- |  |          |         |              |
|--|----------|---------|--------------|
|  | 3,590百万円 | 融資未実行残高 | 1,396,107百万円 |
|--|----------|---------|--------------|
2. 現金担保付債券貸借取引により受け入れている有価証券のうち、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有する有価証券は次の通りであります。
- 当連結会計年度末に当該処分をせずに  
所有している有価証券 20,138百万円
3. 銀行法及び金融機能の再生のための緊急措置に関する法律に基づく債権は次の通りであります。なお、債権は、連結貸借対照表の貸出金、外国為替、「その他資産」中の未収利息及び仮払金並びに支払承諾見返の各勘定に計上されるもの並びに注記されている有価証券の貸付を行っている場合のその有価証券(使用貸借又は賃貸借契約によるものに限る。)であります。
- |                    |              |                                 |            |
|--------------------|--------------|---------------------------------|------------|
| 破産更生債権及びこれらに準ずる債権額 | 161百万円       | 7. 有形固定資産の減価償却累計額は次の通りであります。    |            |
| 危険債権額              | 7,258百万円     | 減価償却累計額                         | 21,976百万円  |
| 要管理債権額             | 8,282百万円     | 8. 有形固定資産の圧縮記帳額は次の通りであります。      |            |
| 三月以上延滞債権額          | 一百万円         | 圧縮記帳額                           | 795百万円     |
| 貸出条件緩和債権額          | 8,282百万円     | 9. 元本補てん契約のある信託の元本金額は次の通りであります。 |            |
| 小計額                | 15,702百万円    | 金銭信託                            | 835,674百万円 |
| 正常債権額              | 3,058,474百万円 |                                 |            |
| 合計額                | 3,074,176百万円 |                                 |            |
- 破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権であります。
- 危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権で破産更生債権及びこれらに準ずる債権に該当しないものであります。
- 三月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権並びに危険債権に該当しないものであります。
- 貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権並びに三月以上延滞債権に該当しないものであります。
- 正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権、三月以上延滞債権並びに貸出条件緩和債権以外のものに区分される債権であります。
- なお、上記債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
4. 手形割引は、業種別委員会実務指針第24号に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次の通りであります。
- |  |        |  |  |
|--|--------|--|--|
|  | 116百万円 |  |  |
|--|--------|--|--|
5. 担保に供している資産は次の通りであります。
- |   |           |  |  |
|---|-----------|--|--|
| 担保に供している資産  |           |  |  |
| 貸出金   | 55,812百万円 |  |  |
| 担保資産に対応する債務   |           |  |  |
| 預金  | 2,032百万円  |  |  |
| 借入金   | 3,400百万円  |  |  |
| 上記のほか、取引の担保として、次のものを差し入れております。                        |           |  |  |
| 有価証券  | 190百万円    |  |  |
| また、その他資産には、保証金及び金融商品等差入担保金等が含まれておりますが、その金額は次の通りであります。 |           |  |  |
| 保証金   | 3,549百万円  |  |  |
| 金融商品等差入担保金等   | 83,084百万円 |  |  |
6. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸し付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次の通りであります。

## 連結損益計算書関係

1. その他の経常収益には、次のものを含んでおります。
- |          |          |
|----------|----------|
| 株式等売却益   | 5,583百万円 |
| 金銭の信託運用益 | 980百万円   |
| 不動産賃貸料   | 923百万円   |
2. その他の経常費用には、次のものを含んでおります。
- |        |          |
|--------|----------|
| 株式等売却損 | 2,583百万円 |
|--------|----------|

3. 当連結会計年度の「減損損失」には、以下の資産についての損失を計上しております。

地域	用途	種類	減損損失
全国	寮・社宅(7物件)	土地・建物	4,548百万円

上記の寮・社宅については、閉鎖を決定したことにより、物件毎に資産をグルーピングし、回収可能価額が帳簿価額に満たない部分を減損損失としております。当該減損損失の測定に使用した回収可能価額は、正味売却価額であります。また、正味売却価額は、鑑定評価額等に基づき算定しております。

## 連結包括利益計算書関係

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

その他有価証券評価差額金

当期発生額	7,170百万円
組替調整額	△2,938百万円
税効果調整前	4,232百万円
税効果額	△1,434百万円
その他有価証券評価差額金	2,797百万円

繰延ヘッジ損益

当期発生額	5,939百万円
組替調整額	1,107百万円
税効果調整前	7,046百万円
税効果額	△2,157百万円
繰延ヘッジ損益	4,888百万円

為替換算調整勘定

当期発生額	1,850百万円
組替調整額	一百万円
税効果調整前	1,850百万円
税効果額	一百万円
為替換算調整勘定	1,850百万円

退職給付に係る調整額

当期発生額	33,079百万円
組替調整額	△6,394百万円
税効果調整前	26,685百万円
税効果額	△8,170百万円
退職給付に係る調整額	18,514百万円
その他の包括利益合計	28,051百万円

## 連結株主資本等変動計算書関係

## 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数 (千株)	当連結会計年度 増加株式数 (千株)	当連結会計年度 減少株式数 (千株)	当連結会計年度 末株式数 (千株)	摘要
発行済株式					
普通株式	7,914,784	—	—	7,914,784	
第一回第一種優先株式	155,717	—	—	155,717	
第二回第三種優先株式	800,000	—	—	800,000	
合計	8,870,501	—	—	8,870,501	
自己株式					
普通株式	2,051,282	—	—	2,051,282	
第一回第一種優先株式	155,717	—	—	155,717	
第二回第三種優先株式	800,000	—	—	800,000	
合計	3,006,999	—	—	3,006,999	

## 2. 配当に関する事項

## (1) 当連結会計年度中の配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2022年 5月12日 取締役会	普通株式	47,968	8.18	2022年 3月31日	2022年 6月3日

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計年度の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2023年 5月11日 取締役会	普通株式	31,137	利益剰余金	5.31	2023年 3月31日	2023年 6月2日

## 連結キャッシュ・フロー計算書関係

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金預け金勘定	2,820,307百万円
中央銀行預け金を除く預け金	△104,871百万円
現金及び現金同等物	<u>2,715,436百万円</u>

## リース取引関係

## 1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引  
(借手側)

## ①リース資産の内容

## (ア) 有形固定資産

主として、什器・備品であります。

## (イ) 無形固定資産

ソフトウェアであります。

## ②リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4.会計方針に関する事項」の「(3)固定資産の減価償却の方法」に記載の通りであります。

## 2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

## (1) 借手側

1年内	1,171百万円
1年超	1,251百万円
合計	2,422百万円

## (2) 貸手側

1年内	488百万円
1年超	732百万円
合計	1,221百万円

## 退職給付関係

### 1. 採用している退職給付制度の概要

- (1) 当行及び一部の連結子会社は、確定給付型の制度として、企業年金基金制度や退職一時金制度を設けております。また、当行及び一部の連結子会社は、退職一時金制度の一部について、リスク分担型企業年金以外の確定拠出年金制度を採用しております。
- (2) 当行は退職給付信託を設定しております。

### 2. 確定給付制度

- (1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

(単位：百万円)	
退職給付債務の期首残高	132,910
勤務費用	3,261
利息費用	552
数理計算上の差異の発生額	△3,633
退職給付の支払額	△8,032
その他	△97
退職給付債務の期末残高	124,961

(注) 一部の連結子会社は、退職給付債務及び退職給付費用の算定にあたり、簡便法を採用しております。簡便法により算定した退職給付費用は、上表の「勤務費用」に含めております。

- (2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

(単位：百万円)	
年金資産の期首残高	224,144
期待運用収益	3,082
数理計算上の差異の発生額	29,446
事業主からの拠出額	2,919
退職給付の支払額	△5,735
退職給付信託の返還	△4,024
その他	127
年金資産の期末残高	249,960

- (3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

(単位：百万円)	
退職給付債務	124,961
年金資産	△249,960
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	△124,999

(単位：百万円)	
退職給付に係る負債	1,097
退職給付に係る資産	△126,096
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	△124,999

- (4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

(単位：百万円)	
勤務費用	3,192
利息費用	552
期待運用収益	△3,082
数理計算上の差異の費用処理額	△5,430
その他	282
確定給付制度に係る退職給付費用	△4,484
退職給付信託返還益	△2,074

(注) 1. 企業年金基金に対する従業員拠出額は「勤務費用」より控除しております。  
2. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「勤務費用」に含めて計上しております。  
3. 「退職給付信託返還益」は特別利益に計上しております。

- (5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次の通りであります。

(単位：百万円)	
数理計算上の差異	△26,685
合計	△26,685

- (6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次の通りであります。

(単位：百万円)	
未認識数理計算上の差異	△57,311
合計	△57,311

- (7) 年金資産に関する事項

① 年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次の通りであります。

国内株式	60.34%
国内債券	9.03%
外国株式	11.76%
外国債券	9.17%
生命保険会社の一般勘定	4.46%
その他	5.24%
合計	100.00%

(注) 年金資産合計には、企業年金基金制度及び退職一時金制度に対して設定した退職給付信託が60.43%含まれております。

② 長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

- (8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎

割引率	△0.00%~1.54%
長期期待運用収益率	0.88%~1.90%

3. 確定拠出制度

当行及び連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、263百万円であります。

## 税効果会計関係

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主なる原因別の内訳

繰延税金資産	
貸倒引当金	1,171百万円
有価証券有税償却	5,040
有価証券(退職給付信託拠出分)	13,078
賞与引当金	1,538
その他有価証券評価差額金	326
その他	4,979
繰延税金資産小計	26,136
評価性引当額	△6,844
繰延税金資産合計	19,291
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	△17,231
退職給付に係る資産	△38,610
繰延ヘッジ損益	△2,048
その他	△432
繰延税金負債合計	△58,323
繰延税金資産(負債)の純額	△39,031百万円

2. 連結財務諸表提出会社の法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳

当連結会計年度は、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため、記載を省略しております。

3. 法人税及び地方法人税の会計処理又はこれらに関する税効果会計の会計処理

当行及び一部の国内連結子会社は、当連結会計年度から、グループ通算制度を適用しております。また、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」(実務対応報告第42号2021年8月12日)に従って、法人税及び地方法人税の会計処理又はこれらに関する税効果会計の会計処理並びに開示を行っております。

## 収益認識関係

## (1) 収益の分解情報

(単位：百万円)

区分	2022年度
経常収益	195,915
うち役務取引等収益	100,261
信託関連業務	74,712
代理業務手数料	7,708
証券関連業務手数料	3,163
預金・貸出業務手数料(注)1	1,488
その他の役務収益	13,188
うち信託報酬	59,524
うちその他の経常収益(注)1	36,129

- (注) 1. 収益認識会計基準の対象となる契約による収益が一部含まれております。  
 2. 上記の表に記載されている収益認識会計基準の対象となる契約による収益に関しては、主に「リテール・事業法人部門」、「大企業・金融・公共法人部門」から発生しております。

## (2) 契約資産及び契約負債の残高等

契約資産及び契約負債の残高等については、連結貸借対照表上、その他資産及びその他負債に計上しております。当連結会計年度において、契約資産及び契約負債の残高等に重要性はありません。

## (3) 残存履行義務に配分した取引価格

当連結会計年度において、既存の契約から翌期以降に認識することが見込まれる収益の金額に重要性はありません。なお、1年以内の契約及び当行グループが請求する権利を有している金額で収益を認識することができる契約については注記の対象に含めておりません。

## 関連当事者情報

## 1. 関連当事者との取引

## (1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等の場合に限る。)等  
 記載すべき重要なものはありません。

(イ) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引 の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
同一の 親会社を 持つ会社	株式会社 みずほ銀行	東京都 千代田区	1,404,065	銀行業務	—	金銭貸借 関係 役員の兼任	資金の借入 (注)1	907,935 (注)2	コールマネー	907,935
							資金の借入 (注)3	300,000	借入金	300,000

- (注) 1. 約定利率は市場金利を勘案して合理的に決定しております。  
 2. 取引金額は、短期的な市場性の取引等であるため、期末残高を記載しております。  
 3. 市場金利を勘案して利率を合理的に決定しており、期限一括返済方式等によるものであります。なお、担保は提供していません。

(ウ) 従業員のための企業年金等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引 の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
企業年金	退職給付 信託	—	—	—	—	退職給付 会計上の 年金資産	資産の 一部返還	5,133	—	—

## (2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引 の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
同一の 親会社を 持つ会社	株式会社 みずほ銀行	東京都 千代田区	1,404,065	銀行業務	—	金銭貸借 関係 役員の兼任	資金の預入 (注)1	79,863 (注)2	現金預け金	79,863

- (注) 1. 約定利率は市場金利を勘案して合理的に決定しております。  
 2. 取引金額は、短期的な市場性の取引等であるため、期末残高を記載しております。

## 2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

## (1) 親会社情報

株式会社みずほフィナンシャルグループ  
 (東京証券取引所、ニューヨーク証券取引所に上場)

## (2) 重要な関連会社の要約財務情報

記載すべき重要なものはありません。



## 1 株当たり情報

1株当たり純資産額	101円40銭
1株当たり当期純利益金額	5円31銭

3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないので記載しておりません。

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次の通りであります。

純資産の部の合計額	594,655百万円
純資産の部の合計額から控除する金額	93百万円
うち非支配株主持分	93百万円
普通株式に係る期末の純資産額	594,562百万円
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数	5,863,502千株

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、次の通りであります。

親会社株主に帰属する当期純利益	31,137百万円
普通株主に帰属しない金額	1百万円
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益	31,137百万円
普通株式の期中平均株式数	5,863,502千株

## ■セグメント情報等

## (5) セグメント情報

## (A) 報告セグメントの概要

みずほフィナンシャルグループ(以下、当グループ)は、持株会社の下で銀行・信託・証券を一体的に運営する当グループの特長と優位性を活かし、お客さまのニーズに即した最高の金融サービスを迅速に提供していくため、顧客セグメント別のカンパニー制を導入しております。

当行グループは、顧客セグメントに応じた「リテール・事業法人部門」「大企業・金融・公共法人部門」「グローバルマーケット部門」の3つの部門に分類して記載しております。

なお、それぞれの担当する業務は以下の通りです。

リテール・事業法人部門：国内の個人・中小企業・中堅企業のお客さまに向けた業務

大企業・金融・公共法人部門：国内の大企業法人・金融法人・公共法人のお客さまに向けた業務

グローバルマーケット部門：金利・エクイティ・クレジット等への投資業務等

以下の報告セグメント情報は、経営者が当行グループの各事業セグメントの業績評価に使用している内部管理報告に基づいており、その評価についてはグループ内の管理会計ルール・実務に則しております。

## (B) 報告セグメントごとの業務粗利益(信託勘定償却前) + ETF関係損益、業務純益(信託勘定償却前、一般貸倒引当金繰入前) + ETF関係損益及び固定資産の金額の算定方法

以下の報告セグメントの情報は内部管理報告を基礎としております。

業務粗利益(信託勘定償却前) + ETF関係損益は、資金利益、信託報酬、役員取引等利益、特定取引利益及びその他業務利益の合計にETF関係損益を加えたものであります。

業務純益(信託勘定償却前、一般貸倒引当金繰入前) + ETF関係損益は、業務粗利益(信託勘定償却前) + ETF関係損益から経費(除く臨時

処理分)、持分法による投資損益及びその他(連結調整)を調整したものであります。

セグメント間の取引に係る業務粗利益(信託勘定償却前) + ETF関係損益は、市場実勢価格に基づいております。

また、セグメント別資産情報として開示している固定資産は、有形固定資産及び無形固定資産の合計であり、当行に係る固定資産を各セグメントに配賦しております。

## (C) 報告セグメントごとの業務粗利益(信託勘定償却前) + ETF関係損益及び業務純益(信託勘定償却前、一般貸倒引当金繰入前) + ETF関係損益及び固定資産の金額に関する情報

(単位：百万円)

	2021年度				みずほ信託銀行 (連結)
	リテール・ 事業法人部門	大企業・金融・ 公共法人部門	グローバル マーケット部門	その他 (注)2	
業務粗利益(信託勘定償却前) + ETF関係損益	64,051	72,041	4,517	10,632	151,243
経費(除く臨時処理分)	54,907	30,569	3,404	10,836	99,718
持分法による投資損益	—	—	—	61	61
業務純益(信託勘定償却前、一般貸倒引当金繰入前) + ETF関係損益	9,144	41,471	1,113	△142	51,586
固定資産	14,971	9,149	2,478	108,605	135,205

注) 1. 一般企業の売上高に代えて、業務粗利益(信託勘定償却前) + ETF関係損益を記載しております。

なお、ETF関係損益の計上はありません。

2. 「その他」には各セグメント間の内部取引として消去すべきものが含まれております。

3. 固定資産の「その他」には、セグメントに配賦していない本部資産、配賦対象外の連結子会社に係る固定資産及び連結調整等が含まれております。

なお、各セグメントに配賦していない固定資産について、関連する費用については合理的な配賦基準で各セグメントに配賦しているものがおります。

4. 2022年4月より各セグメント及びその他間の配分方法を変更したことに伴い、上表につきましては、当該変更を反映させるための組替えを行っております。

(単位：百万円)

	2022年度				みずほ信託銀行 (連結)
	リテール・ 事業法人部門	大企業・金融・ 公共法人部門	グローバル マーケット部門	その他 (注)2	
業務粗利益(信託勘定償却前) + ETF関係損益	64,001	60,635	4,849	11,801	141,288
経費(除く臨時処理分)	55,032	30,314	3,182	12,882	101,411
持分法による投資損益	—	—	—	58	58
業務純益(信託勘定償却前、一般貸倒引当金繰入前) + ETF関係損益	8,969	30,321	1,667	△1,022	39,935
固定資産	13,458	7,993	2,157	109,346	132,955

注) 1. 一般企業の売上高に代えて、業務粗利益(信託勘定償却前) + ETF関係損益を記載しております。

なお、ETF関係損益の計上はありません。

2. 「その他」には各セグメント間の内部取引として消去すべきものが含まれております。

3. 固定資産の「その他」には、セグメントに配賦していない本部資産、配賦対象外の連結子会社に係る固定資産及び連結調整等が含まれております。

なお、各セグメントに配賦していない固定資産について、関連する費用については合理的な配賦基準で各セグメントに配賦しているものがおります。

**(D) 報告セグメント合計額と連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)**

上記の内部管理報告に基づく報告セグメントの業務粗利益(信託勘定償却前)+ETF関係損益及び業務純益(信託勘定償却前、一般貸倒引当金繰入前)+ETF関係損益と連結損益計算書計上額は異なっており、差異調整は以下の通りです。

〈報告セグメントの業務粗利益(信託勘定償却前)+ETF関係損益の合計額と連結損益計算書の経常利益計上額〉		(単位:百万円)	
	2021年度	2022年度	
<b>業務粗利益(信託勘定償却前)+ETF関係損益</b>	<b>151,243</b>	<b>141,288</b>	
ETF関係損益	—	—	
その他経常収益	7,523	8,346	
営業経費	△95,027	△96,719	
その他経常費用	△3,992	△5,392	
<b>連結損益計算書の経常利益</b>	<b>59,747</b>	<b>47,521</b>	

〈報告セグメントの業務純益(信託勘定償却前、一般貸倒引当金繰入前)+ETF関係損益の合計額と連結損益計算書の税金等調整前当期純利益計上額〉		(単位:百万円)	
	2021年度	2022年度	
<b>業務純益(信託勘定償却前、一般貸倒引当金繰入前)+ETF関係損益</b>	<b>51,586</b>	<b>39,935</b>	
経費(臨時処理分)	4,690	4,691	
不良債権処理額(含む一般貸倒引当金繰入額)	△79	△1,138	
貸倒引当金戻入益等	785	1	
株式等関係損益-EETF関係損益	3,718	2,946	
特別損益	7,292	△3,335	
その他	△955	1,086	
<b>連結損益計算書の税金等調整前当期純利益</b>	<b>67,039</b>	<b>44,186</b>	

**(E) 関連情報****1. 地域ごとの情報**

〈経常収益〉

当行グループは、本邦における外部顧客に対する経常収益に区分した金額が連結損益計算書の経常収益の90%を超えているため、2021年度、2022年度とも、記載を省略しております。

〈有形固定資産〉

当行グループは、本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えているため、2021年度、2022年度とも、記載を省略しております。

**2. 主要な顧客ごとの情報**

特定の顧客に対する経常収益で連結損益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがないため、2021年度、2022年度とも、記載を省略しております。

## (F) 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

(単位：百万円)

	2021年度				みずほ信託銀行 (連結)
	リテール・ 事業法人部門	大企業・金融・ 公共法人部門	グローバル マーケット部門	その他	
減損損失	—	—	—	179	179

(単位：百万円)

	2022年度				みずほ信託銀行 (連結)
	リテール・ 事業法人部門	大企業・金融・ 公共法人部門	グローバル マーケット部門	その他	
減損損失	—	—	—	5,271	5,271

## (G) 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

(単位：百万円)

	2021年度				みずほ信託銀行 (連結)
	リテール・ 事業法人部門	大企業・金融・ 公共法人部門	グローバル マーケット部門	その他	
当期償却額	9	31	1	824	866
当期末残高	60	198	8	11,326	11,594

(単位：百万円)

	2022年度				みずほ信託銀行 (連結)
	リテール・ 事業法人部門	大企業・金融・ 公共法人部門	グローバル マーケット部門	その他	
当期償却額	9	31	1	824	866
当期末残高	50	167	7	10,502	10,727

## (H) 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

2021年度、2022年度とも、該当事項はありません。

## ■財務諸表等

会社法第435条第2項に定める当行の計算書類は、会社法第436条第2項第1号の定めにより、EY新日本有限責任監査法人の監査を受けています。また、当行の貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、EY新日本有限責任監査法人の監査証明を受けています。

## (1) 貸借対照表

科目	(単位：百万円)		科目	(単位：百万円)	
	2021年度 (2022年3月31日現在)	2022年度 (2023年3月31日現在)		2021年度 (2022年3月31日現在)	2022年度 (2023年3月31日現在)
<b>(資産の部)</b>			<b>(負債の部)</b>		
現金預け金	1,923,672	2,704,297	預金	2,571,352	2,780,028
現金	2,453	2,274	当座預金	47,387	43,424
預け金	1,921,219	2,702,023	普通預金	604,043	593,123
債券貸借取引支払保証金	20,046	20,177	通知預金	3,682	3,120
買入金銭債権	35,314	32,261	定期預金	1,895,914	2,117,691
金銭の信託	26,556	27,418	その他の預金	20,325	22,669
有価証券	288,530	265,136	譲渡性預金	691,880	470,180
社債	86,426	65,699	コールマネー	603,990	907,935
株式	185,666	173,846	借入金	300,000	303,400
その他の証券	16,438	25,590	借入金	300,000	303,400
貸出金	3,192,348	3,065,766	信託勘定借	1,167,284	1,534,097
割引手形	116	116	その他負債	31,317	28,363
手形貸付	9,209	9,841	未決済為替借	19	22
証書貸付	2,931,105	2,795,759	未払法人税等	2,205	5,091
当座貸越	251,917	260,049	未払費用	7,934	9,045
外国為替	3,898	5,160	前受収益	291	299
外国他店預け	3,898	5,160	金融派生商品	888	7,748
その他資産	255,755	277,573	資産除去債務	1,023	1,056
未決済為替貸	12	5	その他の負債	18,953	5,099
前払費用	1,828	2,807	賞与引当金	2,741	3,134
未収収益	23,185	21,892	変動報酬引当金	272	245
金融派生商品	8,635	21,419	退職給付引当金	4,935	2,273
金融商品等差入担保金	80,919	83,084	睡眠預金払戻損失引当金	992	714
その他の資産	141,173	148,363	移転損失引当金	3,061	—
有形固定資産	100,132	93,577	繰延税金負債	17,484	22,527
建物	31,513	28,452	支払承諾	14,100	13,655
土地	65,653	62,423	負債の部合計	5,409,413	6,066,558
その他の有形固定資産	2,965	2,701	(純資産の部)		
無形固定資産	21,728	18,929	資本金	247,369	247,369
ソフトウェア	20,077	16,205	資本剰余金	15,505	15,505
のれん	271	227	資本準備金	15,505	15,505
その他の無形固定資産	1,379	2,496	利益剰余金	296,471	275,474
前払年金費用	66,607	71,058	利益準備金	150,297	159,891
支払承諾見返	14,100	13,655	その他利益剰余金	146,174	115,583
貸倒引当金	△2,470	△3,601	繰越利益剰余金	146,174	115,583
			自己株式	△79,999	△79,999
			株主資本合計	479,346	458,349
			その他有価証券評価差額金	57,707	61,861
			繰延ヘッジ損益	△246	4,642
			評価・換算差額等合計	57,460	66,503
			純資産の部合計	536,807	524,852
資産の部合計	5,946,221	6,591,410	負債及び純資産の部合計	5,946,221	6,591,410

## (2) 損益計算書

(単位：百万円)

科目	2021年度 (2021年4月1日から 2022年3月31日まで)	2022年度 (2022年4月1日から 2023年3月31日まで)
<b>経常収益</b>	<b>173,959</b>	<b>162,102</b>
信託報酬	61,028	59,527
資金運用収益	26,345	26,283
貸出金利息	19,640	19,376
有価証券利息配当金	4,926	5,088
コールローン利息	8	9
債券貸借取引受入利息	2	4
預け金利息	1,609	1,659
その他の受入利息	158	145
役員取引等収益	79,058	68,350
受入為替手数料	230	228
その他の役員収益	78,828	68,122
その他業務収益	369	13
外国為替売買益	10	13
国債等債券売却益	11	—
その他の業務収益	347	—
その他経常収益	7,157	7,927
貸倒引当金戻入益	711	—
償却債権取立益	4	1
株式等売却益	4,136	5,526
金銭の信託運用益	657	980
その他の経常収益	1,647	1,418
<b>経常費用</b>	<b>123,363</b>	<b>124,051</b>
資金調達費用	7,049	6,611
預金利息	296	186
譲渡性預金利息	57	52
コールマネー利息	2	149
借入金利息	505	477
金利スワップ支払利息	1,299	1,107
その他の支払利息	4,887	4,637
役員取引等費用	36,795	37,569
支払為替手数料	269	305
その他の役員費用	36,525	37,263
特定取引費用	640	—
特定金融派生商品費用	640	—
その他業務費用	12	189
国債等債券売却損	4	11
金融派生商品費用	5	173
その他の業務費用	2	4
営業経費	75,132	74,465
その他経常費用	3,733	5,215
貸倒引当金繰入額	—	1,130
貸出金償却	75	7
株式等売却損	261	2,583
株式等償却	153	50
その他の経常費用	3,242	1,442
<b>経常利益</b>	<b>50,595</b>	<b>38,051</b>

(右上へ続く)

(単位：百万円)

科目	2021年度 (2021年4月1日から 2022年3月31日まで)	2022年度 (2022年4月1日から 2023年3月31日まで)
<b>特別利益</b>	<b>7,742</b>	<b>5,720</b>
退職給付信託返還益	7,742	2,074
固定資産処分益	—	354
子会社株式売却益	—	3,291
<b>特別損失</b>	<b>443</b>	<b>5,762</b>
固定資産処分損	264	491
減損損失	179	5,271
<b>税引前当期純利益</b>	<b>57,894</b>	<b>38,009</b>
法人税、住民税及び事業税	10,651	10,043
法人税等調整額	4,559	995
<b>法人税等合計</b>	<b>15,210</b>	<b>11,038</b>
<b>当期純利益</b>	<b>42,683</b>	<b>26,970</b>

## (3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

科目	2021年度 (2021年4月1日から 2022年3月31日まで)							
	株主資本						自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				
	資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金 合計			
当期首残高	247,369	15,505	15,505	45,865	230,083	275,949	—	538,824
当期変動額								
剰余金の配当				4,432	△26,593	△22,161		△22,161
当期純利益					42,683	42,683		42,683
利益準備金の積立				100,000	△100,000	—		—
自己株式の取得							△79,999	△79,999
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)								
当期変動額合計	—	—	—	104,432	△83,909	20,522	△79,999	△59,477
当期末残高	247,369	15,505	15,505	150,297	146,174	296,471	△79,999	479,346

(単位：百万円)

科目	2021年度 (2021年4月1日から 2022年3月31日まで)				純資産 合計
	評価・換算差額等			評価・換算 差額等 合計	
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益			
当期首残高	67,360	△2,579	64,781	603,605	
当期変動額					
剰余金の配当				△22,161	
当期純利益				42,683	
利益準備金の積立				—	
自己株式の取得				△79,999	
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△9,653	2,332	△7,320	△7,320	
当期変動額合計	△9,653	2,332	△7,320	△66,797	
当期末残高	57,707	△246	57,460	536,807	

(単位：百万円)

科目	2022年度 (2022年4月1日から 2023年3月31日まで)							
	株主資本						自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金 合計		
当期首残高	247,369	15,505	15,505	150,297	146,174	296,471	△79,999	479,346
当期変動額								
剰余金の配当				9,593	△57,561	△47,968		△47,968
当期純利益					26,970	26,970		26,970
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)								
当期変動額合計	—	—	—	9,593	△30,591	△20,997	—	△20,997
当期末残高	247,369	15,505	15,505	159,891	115,583	275,474	△79,999	458,349

(単位：百万円)

科目	2022年度 (2022年4月1日から 2023年3月31日まで)			
	評価・換算差額等			純資産 合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等 合計	
当期首残高	57,707	△246	57,460	536,807
当期変動額				
剰余金の配当				△47,968
当期純利益				26,970
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	4,153	4,888	9,042	9,042
当期変動額合計	4,153	4,888	9,042	△11,954
当期末残高	61,861	4,642	66,503	524,852



## ○注記事項(2022年度)

### 重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法
  - (1) 有価証券の評価は、子会社株式及び関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券については時価法(売却原価は移動平均法により算定)、ただし市場価格のない株式等については移動平均法による原価法により行っております。  
なお、その他有価証券の評価差額については、時価ヘッジの適用により損益に反映させた額を除き、全部純資産直入法により処理しております。
  - (2) 金銭の信託において信託財産を構成している有価証券の評価は、上記(1)と同じ方法により行っております。
2. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法  
デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。
3. 固定資産の減価償却の方法
  - (1) 有形固定資産  
有形固定資産は、建物については定額法を採用し、その他については定率法を採用しております。  
また、主な耐用年数は次のとおりであります。  
建 物：3年～50年  
その他：2年～20年
  - (2) 無形固定資産  
無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間(主として5年～10年)に基づいて償却しております。
4. 収益の計上基準  
証券関連業務手数料には、主に売買委託手数料及び事務代行手数料が含まれております。売買委託手数料には、投資信託の販売手数料が含まれており、顧客との取引日の時点で認識されます。事務代行手数料には、投資信託の記録管理等の事務処理に係る手数料が含まれており、関連するサービスが提供されている期間にわたり認識されます。  
預金・貸出業務手数料には、預金関連業務手数料及び貸出関連業務手数料が含まれております。預金関連業務手数料は収益認識会計基準の対象ですが、コミットメント手数料やアレンジメント手数料などの貸出関連業務手数料の大部分は、収益認識会計基準の対象外です。預金関連業務手数料には、口座振替に係る手数料等が含まれており、顧客との取引日の時点、又は関連するサービスが提供された時点で認識されます。  
信託関連業務には、主に不動産媒介の手数料や不動産の相談手数料、証券代行関連手数料、遺言手数料が含まれております。不動産媒介の手数料は、不動産等の媒介に係るサービスの対価として受領する手数料であり、原則として対象不動産又は信託受益権の売買契約締結時に認識されます。不動産の相談手数料は、不動産のコンサルティング等に係るサービスの対価として受領する手数料であり、関連するサービスが提供された時点、又は関連するサービスが提供されている期間にわたり認識されます。証券代行関連手数料は、証券代行業務及び付随するサービスの対価として受領する手数料であり、関連するサービスが提供された時点、又は関連するサービスが提供されている期間にわたり認識されます。遺言手数料は、遺言の執行受託や遺産整理等の役務の提供の対価として受領する手数料であり、関連するサービスが提供された時点、又は関連するサービスが提供されている期間にわたり認識されます。  
代理業務手数料には、株式等の常任代理業務手数料が含まれており、関連するサービスが提供されている期間にわたり認識されます。  
その他の役務収益には、SPC事務の受任手数料、年金関連手数料、生命保険の販売手数料等が含まれております。SPC事務の受任手数料は、SPC事務に係るサービスの対価として受領する手数料であり、契約時点や契約書で定められた業務の完了時点、又は関連するサービスが提供されている期間にわたり認識されます。年金関連手数料は、年金関連の投資顧問に係るサービスの対価として受領する手数料が主なものであり、主に関連するサービスが提供されている期間にわたり認識されます。生命保険の販売手数料は、保険商品の販売の対

価として受領し、顧客との取引日の時点で認識されます。

信託報酬には、主に委託者から信託された財産の管理、運用等のサービス提供の対価として受領する手数料が含まれており、信託設定時点や契約書で定められた業務の完了時点、又は関連するサービスが提供されている期間にわたり認識されます。

5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準  
外貨建資産・負債は、取得時の為替相場による円換算額を付す子会社株式を除き、主として決算日の為替相場による円換算額を付しております。
6. 引当金の計上基準
  - (1) 貸倒引当金

貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下「破綻先」という)に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者(以下「実質破綻先」という)に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者(以下「破綻懸念先」という)に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。

破綻懸念先及び貸出条件緩和債権等を有する債務者と与信額が一定額以上の大口債務者のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ・フローを貸出条件緩和実施前の約定利率等で割引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法(キャッシュ・フロー見積法)により計上しております。また、当該大口債務者のうち、将来キャッシュ・フローを合理的に見積もることが困難な債務者に対する債権については、個別的に算定した予想損失額を計上しております。

上記以外の債権については、主として今後1年間の予想損失額又は今後3年間の予想損失額を見込んで計上しており、予想損失額は、1年間又は3年間の貸倒実績又は倒産実績を基礎とした貸倒実績率又は倒産率の過去の一定期間における平均値に基づき損失率を求め、これに将来見込み等必要な修正を加えて算定しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は217百万円であります。

- (2) 賞与引当金  
賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上しております。
- (3) 変動報酬引当金  
変動報酬引当金は、当行の役員及び常務執行役員等に対する報酬のうち変動報酬として支給する業績給及び株式報酬の支払いに備えるため、当事業年度の変動報酬に係る基準額に基づく支給見込額を計上しております。
- (4) 退職給付引当金  
退職給付引当金(含む前払年金費用)は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。また、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。なお、過去勤務費用及び数理計算上の差異の損益処理方法は次のとおりであります。  
過去勤務費用：その発生事業年度に一時損益処理  
数理計算上の差異：各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の日翌事業年度から損益処理
- (5) 睡眠預金払戻損失引当金  
睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り必要と認める額を計上しております。
- (6) 移転損失引当金  
移転損失引当金は、本店の移転に伴う損失に備えるため、不動産賃貸借契約の解約不能期間において発生すると見込まれる損失額を計上しております。

## 重要な会計上の見積り

会計上の見積りにより当事業年度に係る財務諸表にその金額を計上した項目であって、翌事業年度に係る財務諸表に重要な影響を及ぼす可能性があるものは、次のとおりです。

1. 貸倒引当金
- (1) 当事業年度に係る財務諸表に計上した額  
貸倒引当金 3,601百万円
- (2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する理解に資する情報  
連結財務諸表 注記事項 重要な会計上の見積りに記載しております。
2. 金融商品の時価評価
- (1) 当事業年度に係る財務諸表に計上した額  
金融資産 68,745百万円  
デリバティブ取引 13,670百万円
- (表示方法の変更)  
「デリバティブ取引」は、投資家の理解に資するため当事業年度より「金融資産」及び「金融負債」から区分し、純額で独立掲記しております。

## 会計方針の変更

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)  
「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当事業年度の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定め

## 7. ヘッジ会計の方法

### (イ) 金利リスク・ヘッジ

金融資産・負債から生じる金利リスクのヘッジ取引に対するヘッジ会計の方法として、繰延ヘッジを適用しております。

小口多数の金銭債権債務に対する包括ヘッジについて、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第24号 2022年3月17日。以下「業種別委員会実務指針第24号」という)を適用しております。

ヘッジ有効性の評価は、小口多数の金銭債権債務に対する包括ヘッジについて以下のとおり行っております。

- (1) 相場変動を相殺するヘッジについては、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の期間毎にグルーピングのうえ特定し有効性を評価しております。
- (2) キャッシュ・フローを固定するヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係を検証し有効性を評価しております。

### (ロ) 為替変動リスク・ヘッジ

外貨建その他有価証券(債券以外)の為替変動リスクをヘッジするため、事前にヘッジ対象となる外貨建有価証券の銘柄を特定し、当該外貨建有価証券について外貨ベースで取得原価以上の直先負債が存在していること等を条件に包括ヘッジとして時価ヘッジを適用しております。

## 8. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

### (1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異の会計処理の方法は、連結財務諸表における会計処理の方法と異なっております。

- (2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する理解に資する情報  
連結財務諸表 注記事項 重要な会計上の見積りに記載しております。
3. 前払年金費用及び退職給付引当金
- (1) 当事業年度に係る財務諸表に計上した額  
前払年金費用 71,058百万円  
退職給付引当金 2,273百万円
- (2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する理解に資する情報  
連結財務諸表 注記事項 重要な会計上の見積りに記載しております。

る経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。これにより一部の投資信託等については、時価の算定日における基準価額等を用いて時価を算定することといたしました。

## 貸借対照表関係

- 関係会社の株式又は出資金の総額は次のとおりであります。
 

株式	35,780百万円
出資金	7,927百万円
- 現金担保付債券貸借取引により受け入れている有価証券のうち、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有する有価証券は次のとおりであります。
 

再貸付けに供している有価証券	20,138百万円
----------------	-----------
- 銀行法及び金融機能の再生のための緊急措置に関する法律に基づく債権は次のとおりであります。なお、債権は、貸借対照表の貸出金、外国為替、「その他資産」中の未収利息及び仮払金並びに支払承諾見返の各勘定に計上されるもの並びに注記されている有価証券の貸付けを行っている場合のその有価証券(使用貸借又は賃貸借契約によるものに限る。)であります。
 

破産更生債権及びこれらに準ずる債権額	161百万円
危険債権額	7,258百万円
要管理債権額	8,282百万円
三月以上延滞債権額	一百万円
貸出条件緩和債権額	8,282百万円
小計額	15,702百万円
正常債権額	3,070,213百万円
合計額	3,085,915百万円

破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権であります。

危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権で破産更生債権及びこれらに準ずる債権に該当しないものであります。

三月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権並びに危険債権に該当しないものであります。

貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利なる取決めを行った貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権並びに三月以上延滞債権に該当しないものであります。

正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権、三月以上延滞債権並びに貸出条件緩和債権以外のものに区分される債権であります。

なお、上記債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

- 手形割引は、業種別委員会実務指針第24号に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。
 

	116百万円
--	--------
- 担保に供している資産は次のとおりであります。
 

担保に供している資産	
貸出金	55,812百万円
担保資産に対応する債務	
預金	2,032百万円
借入金	3,400百万円
また、その他の資産には、保証金が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。	
保証金	2,630百万円
- 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸し付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。
 

融資未実行残高	1,397,307百万円
うち原契約期間が1年以内のもの又は 任意の時期に無条件で取消可能なもの	1,094,638百万円

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保の提供を受けるほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。
- 有形固定資産の圧縮記帳額は次のとおりであります。
 

圧縮記帳額	795百万円
-------	--------
- 元本補てん契約のある信託の元本金額は次のとおりであります。
 

金銭信託	835,674百万円
------	------------

## 損益計算書関係

その他の経常収益には、次のものを含んでおります。

不動産賃貸料 943百万円

## 有価証券関係

子会社株式及び関連会社株式

子会社株式及び関連会社株式は、全て市場価格がありません。貸借対照表計上額は次のとおりであります。

(単位：百万円)

子会社株式	40,957
関連会社株式	2,750
合計	43,707

上記の株式には、出資金を含めております。

## 税効果会計関係

## 1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
貸倒引当金	1,153百万円
有価証券有税償却	5,764
退職給付引当金	696
有価証券(退職給付信託拠出分)	13,078
その他有価証券評価差額金	326
その他	5,412
繰延税金資産小計	26,432
評価性引当額	△7,505
繰延税金資産合計	18,927
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	△17,216
前払年金費用	△21,758
繰延ヘッジ損益	△2,048
その他	△432
繰延税金負債合計	△41,455
繰延税金資産(負債)の純額	△22,527百万円

## 2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率	30.6%
(調整)	
評価性引当額の増減	△0.7
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.3
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△1.2
その他	△0.0
税効果会計適用後の法人税等の負担率	29.0%

## 3. 法人税及び地方法人税の会計処理又はこれらに関する税効果の会計処理

当行は、当事業年度から、グループ通算制度へ移行していません。また、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」(実務対応報告第42号 2021年8月12日。)に従って、法人税及び地方法人税の会計処理又はこれらに関する税効果会計の会計処理並びに開示を行っております。

## ■時価情報

### (4) 有価証券及び金銭の信託の時価等

#### ○有価証券

「社債」「株式」「その他の証券」のほか、「買入金銭債権」の一部が含まれています。

#### (A) 売買目的有価証券

2021年度、2022年度とも、該当ありません。

#### (B) 満期保有目的の債券

2021年度、2022年度とも、該当ありません。

#### (C) その他有価証券

(単位：百万円)

	2021年度			2022年度		
	貸借対照表計上額	取得原価	差額	貸借対照表計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの						
株式	131,424	54,314	77,109	132,486	52,268	80,218
債券	84,048	83,237	811	59,517	59,138	378
社債	84,048	83,237	811	59,517	59,138	378
その他	2,568	2,130	437	3,304	2,629	674
小計	218,041	139,682	78,359	195,308	114,036	81,271
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの						
株式	16,833	22,121	△5,287	5,806	7,996	△2,190
債券	2,377	2,400	△22	6,181	6,200	△18
社債	2,377	2,400	△22	6,181	6,200	△18
その他	3,048	3,048	△0	2,516	2,516	△0
小計	22,258	27,569	△5,310	14,504	16,713	△2,208
合計	240,300	167,251	73,048	209,812	130,749	79,062

注) 市場価格のない株式等及び組合出資金については上表に含めていません。

#### (D) 当期中に売却した満期保有目的の債券

2021年度、2022年度とも、該当ありません。

#### (E) 当期中に売却したその他有価証券

(単位：百万円)

	2021年度			2022年度		
	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式	8,523	4,077	255	19,586	5,509	2,562
債券	985	0	4	710	—	11
社債	985	0	4	710	—	11
その他	514	12	—	—	—	—
合計	10,023	4,090	259	20,297	5,509	2,573

## (F) 市場価格のない有価証券の内容及び貸借対照表計上額

(単位：百万円)

	2021年度	2022年度
子会社及び関連会社株式 <sup>(注1)</sup>		
子会社株式	34,742	40,957
関連会社株式	2,750	2,750
その他有価証券		
市場価格のない株式等 <sup>(注2)</sup>	8,183	8,059
組合出資金 <sup>(注3)</sup>	5,101	6,072

注) 1. 上記の子会社及び関連会社株式には、出資金を含めています。

2. 市場価格のない株式等には非上場株式等が含まれ、「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 2020年3月31日)第5項に基づき、時価開示の対象とはしていません。

3. 組合出資金は主に匿名組合、投資事業組合です。これらは「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日)第24-16項に基づき、時価開示の対象とはしていません。

## (G) 保有目的を変更した有価証券

2021年度、2022年度とも、該当ありません。

## (H) 子会社株式及び関連会社株式

時価のある子会社株式及び関連会社株式は、2021年度、2022年度とも、該当ありません。

## (I) 減損処理を行った有価証券

売買目的有価証券以外の有価証券(市場価格のない株式等及び組合出資金を除く)のうち、当該有価証券の時価が取得原価(償却原価を含む。以下同じ)に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当事業年度の損失として処理(以下「減損処理」という。)しています。

前事業年度における減損処理額は、153百万円です。当事業年度における減損処理額は、50百万円です。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準を定めており、その概要は、原則として以下のとおりです。

- 時価が取得原価の50%以下の銘柄
- 時価が取得原価の50%超70%以下かつ市場価格が一定水準以下で推移している銘柄

## ○金銭の信託

## (J) 運用目的の金銭の信託

2021年度、2022年度とも、該当ありません。

## (K) 満期保有目的の金銭の信託

2021年度、2022年度とも、該当ありません。

## (L) その他の金銭の信託(運用目的及び満期保有目的以外)

(単位：百万円)

	2021年度			うち貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	うち貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの
	貸借対照表計上額	取得原価	差額		
その他の金銭の信託	26,556	26,556	—	—	—

注) 「うち貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの」「うち貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの」はそれぞれ「差額」の内訳です。

(単位：百万円)

	2022年度			うち貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	うち貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの
	貸借対照表計上額	取得原価	差額		
その他の金銭の信託	27,418	27,418	—	—	—

注) 「うち貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの」「うち貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの」はそれぞれ「差額」の内訳です。

## ○その他有価証券評価差額金

### (M) その他有価証券評価差額金

貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりです。

(単位：百万円)

	2021年度	2022年度
評価差額		
その他有価証券	73,075	79,118
(△)繰延税金負債	15,367	17,257
その他有価証券評価差額金	57,707	61,861

### (5) デリバティブ取引の時価等

#### ○ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益は、次の通りです。

なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

#### (A) 金利債券関連取引

(単位：百万円)

		2021年度				
		契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益	
店頭	金利スワップ	受取固定・支払変動	130,000	130,000	△888	△888
		受取変動・支払固定	130,000	130,000	1,154	1,154
合計		/	/	266	266	

注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しています。

(単位：百万円)

		2022年度				
		契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益	
店頭	金利スワップ	受取固定・支払変動	605,000	605,000	△ 6,165	△ 6,165
		受取変動・支払固定	605,000	605,000	14,547	14,547
合計		/	/	8,381	8,381	

注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しています。

#### (B) 通貨関連取引

2021年度、2022年度とも、該当ありません。

#### (C) 株式関連取引

2021年度、2022年度とも、該当ありません。

#### (D) 商品関連取引

2021年度、2022年度とも、該当ありません。

#### (E) クレジット・デリバティブ取引

2021年度、2022年度とも、該当ありません。

## ○ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごと、ヘッジ会計の方法別の決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額及び時価は、次の通りです。

なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

## (A) 金利債券関連取引

(単位：百万円)

				2021年度		
主なヘッジ対象				契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価
原則的 処理方法	金利スワップ	受取固定・支払変動	貸出金、預金	—	—	—
		受取変動・支払固定		455,000	455,000	7,480
合計				—	—	7,480

注) 業種別委員会実務指針第24号に基づき、繰延ヘッジを適用しています。

(単位：百万円)

				2022年度		
主なヘッジ対象				契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価
原則的 処理方法	金利スワップ	受取固定・支払変動	貸出金、預金	—	—	—
		受取変動・支払固定		564,000	564,000	5,289
合計				—	—	5,289

注) 業種別委員会実務指針第24号に基づき、繰延ヘッジを適用しています。

## (B) 通貨関連取引

2021年度、2022年度とも、該当ありません。

## (C) 株式関連取引

2021年度、2022年度とも、該当ありません。



## ■ 損益

### (6) 国内業務部門・国際業務部門別収支(業務粗利益)の内訳

(単位：億円)

	2021年度			2022年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
信託報酬	610	—	610	595	—	595
資金運用収支	188	5	193	196	0	197
資金運用収益	[0]	—	—	[0]	—	—
資金調達費用	257	6	263	258	4	262
	69	[0]	70	62	[0]	65
役務取引等収支	425	△3	422	309	△1	307
役務取引等収益	788	2	790	680	3	683
役務取引等費用	362	5	367	370	4	375
特定取引収支	△6	△0	△6	—	—	—
特定取引収益	—	—	—	—	—	—
特定取引費用	6	0	6	—	—	—
その他業務収支	3	0	3	△1	0	△1
その他業務収益	3	0	3	—	0	0
その他業務費用	0	—	0	1	—	1
<b>業務粗利益</b>	<b>1,221</b>	<b>1</b>	<b>1,223</b>	<b>1,099</b>	<b>△0</b>	<b>1,098</b>
<b>業務粗利益率</b>	<b>2.34%</b>	<b>0.31%</b>	<b>2.32%</b>	<b>2.13%</b>	<b>△0.20%</b>	<b>2.13%</b>

- 注) 1. 国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引です。  
 ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分などは、国際業務部門に含めています。  
 2. 資金調達費用は、金銭の信託運用見合費用(2021年度0億円、2022年度0億円)を控除して表示しています。  
 3. [ ]内は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の利息(内書き)です。  
 4. 資金運用収益及び資金調達費用の一部並びに特定取引収益及び特定取引費用、その他業務収益及びその他業務費用の一部については、それぞれ、部門別に相殺しているため、国内業務部門と国際業務部門の合計額が合計欄と一致しない場合があります。  
 5. 業務粗利益率=(業務粗利益/資金運用勘定平均残高)×100

## (7) 資金運用・調達勘定の平均残高、利息、利回り

(単位：億円、%)

		2021年度			2022年度		
		国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
資金運用勘定	平均残高	[261]			[234]		
	利息	52,187	605	52,531	51,387	406	51,560
	利回り	[0]			[0]		
		257	6	263	258	4	262
		0.49	1.03	0.50	0.50	1.04	0.50
うち貸出金	平均残高	31,907	425	32,332	31,356	256	31,612
	利息	190	5	196	189	4	193
	利回り	0.59	1.40	0.60	0.60	1.56	0.61
うち有価証券	平均残高	2,298	82	2,380	2,018	82	2,100
	利息	49	0	49	50	0	50
	利回り	2.13	0.26	2.06	2.51	0.18	2.42
うちコールローン 及び買入手形	平均残高	—	46	46	—	5	5
	利息	—	0	0	—	0	0
	利回り	—	0.18	0.18	—	1.77	1.77
うち預け金	平均残高	16,149	—	16,149	16,169	—	16,169
	利息	16	—	16	16	—	16
	利回り	0.09	—	0.09	0.10	—	0.10
資金調達勘定	平均残高		[261]			[234]	
	利息	52,077	608	52,424	54,743	407	54,916
	利回り	[0]			[0]		
		69	1	70	62	3	65
		0.13	0.18	0.13	0.11	0.88	0.11
うち預金	平均残高	27,699	38	27,737	26,428	32	26,460
	利息	2	0	2	1	0	1
	利回り	0.01	0.01	0.01	0.00	0.00	0.00
うち譲渡性預金	平均残高	6,890	—	6,890	6,444	—	6,444
	利息	0	—	0	0	—	0
	利回り	0.00	—	0.00	0.00	—	0.00
うちコールマネー 及び売渡手形	平均残高	2,160	211	2,371	6,116	140	6,257
	利息	△0	0	0	△2	3	1
	利回り	△0.03	0.33	0.00	△0.03	2.54	0.02
うち借入金	平均残高	3,098	97	3,195	3,005	—	3,005
	利息	4	0	5	4	—	4
	利回り	0.15	0.39	0.15	0.15	—	0.15

注) 1. 国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引です。

ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分などは、国際業務部門に含めています。

2. 資金運用勘定は、無利息預け金の平均残高を、資金調達勘定は、金銭の信託運用見合額の平均残高及び利息をそれぞれ控除して表示しています。

3. [ ]内は国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息(内書き)です。

4. 資金運用勘定及び資金調達勘定の利息については、一部について部門別に収益と費用を相殺しているため、国内業務部門と国際業務部門の合計額が合計欄と一致しない場合があります。

## (8) 受取・支払利息の分析

(単位：億円)

		2021年度			2022年度		
		国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
受取利息	残高による増減	△22	△38	△42	△3	△2	△4
	利率による増減	△48	△16	△83	5	0	4
	純増減	△70	△54	△125	1	△2	△0
うち貸出金	残高による増減	△9	△10	△14	△3	△2	△4
	利率による増減	5	△1	△2	2	0	1
	純増減	△4	△12	△16	△0	△1	△2
うち有価証券	残高による増減	△29	△22	△75	△6	0	△6
	利率による増減	△33	△19	△30	8	△0	7
	純増減	△63	△42	△105	1	△0	1
うちコールローン 及び買入手形	残高による増減	—	△0	△0	—	△0	△0
	利率による増減	—	△0	△0	—	0	0
	純増減	—	△0	△0	—	0	0
うち預け金	残高による増減	0	—	0	0	—	0
	利率による増減	0	—	0	0	—	0
	純増減	0	—	0	0	—	0
支払利息	残高による増減	△5	△10	△10	3	△0	3
	利率による増減	8	△8	△4	△10	2	△7
	純増減	3	△18	△15	△6	2	△4
うち預金	残高による増減	△0	0	△0	△0	△0	△0
	利率による増減	△0	△0	△0	△0	△0	△0
	純増減	△1	△0	△1	△1	△0	△1
うち譲渡性預金	残高による増減	0	—	0	△0	—	△0
	利率による増減	△0	—	△0	△0	—	△0
	純増減	0	—	0	△0	—	△0
うちコールマネー 及び売渡手形	残高による増減	0	△0	0	△1	△0	0
	利率による増減	0	△0	0	△0	3	1
	純増減	1	△0	0	△1	2	1
うち借入金	残高による増減	0	△6	△1	△0	△0	△0
	利率による増減	0	△3	△7	0	—	0
	純増減	1	△10	△9	0	△0	△0

注) 1. 国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引です。

ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分などは、国際業務部門に含めています。

2. 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、両者の増減割合に応じて按分しています。

3. 受取利息及び支払利息については、一部について部門別に増減を相殺しているため、国内業務部門と国際業務部門の合計額が合計欄と一致しない場合があります。

## (9) 役務取引等利益の内訳

(単位：億円)

	2021年度			2022年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
役務取引等利益	425	△3	422	309	△1	307
役務取引等収益	788	2	790	680	3	683
うち信託関連業務	661	0	661	556	0	556
預金・貸出業務	15	0	15	14	0	14
為替業務	2	0	2	2	0	2
証券関連業務	26	0	26	19	—	19
代理業務	23	—	23	22	—	22
保護預り・貸金庫業務	0	—	0	0	—	0
保証業務	0	0	0	0	0	0
役務取引等費用	362	5	367	370	4	375
うち為替業務	2	0	2	3	0	3

注) 国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引です。

ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分などは、国際業務部門に含めています。

## (10) 特定取引利益の内訳

(単位：億円)

	2021年度			2022年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
<b>特定取引利益</b>	<b>△6</b>	<b>△0</b>	<b>△6</b>	—	—	—
<b>特定取引収益</b>	—	—	—	—	—	—
うち商品有価証券収益	—	—	—	—	—	—
特定取引有価証券収益	—	—	—	—	—	—
特定金融派生商品収益	—	—	—	—	—	—
その他の特定取引収益	—	—	—	—	—	—
<b>特定取引費用</b>	<b>6</b>	<b>0</b>	<b>6</b>	—	—	—
うち商品有価証券費用	—	—	—	—	—	—
特定取引有価証券費用	—	—	—	—	—	—
特定金融派生商品費用	6	0	6	—	—	—
その他の特定取引費用	—	—	—	—	—	—

注) 1. 国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引です。

ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分などは、国際業務部門に含めています。

2. 特定取引収益及び特定取引費用については、部門別に相殺しているため、国内業務部門と国際業務部門の合計額が合計欄と一致しない場合があります。

## (11) その他業務利益の内訳

(単位：億円)

	2021年度			2022年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
<b>その他業務利益</b>	<b>3</b>	<b>0</b>	<b>3</b>	<b>△1</b>	<b>0</b>	<b>△1</b>
外国為替売買損益	—	0	0	—	0	0
国債等債券損益	0	—	0	△0	—	△0
その他	3	—	3	△1	—	△1

注) 国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引です。

ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分などは、国際業務部門に含めています。

## (12) 経費の内訳

(単位：億円)

	2021年度	2022年度
<b>人件費</b>	<b>379</b>	<b>386</b>
給料・手当	318	326
その他	61	60
<b>物件費</b>	<b>380</b>	<b>368</b>
土地建物機械賃借料	77	70
業務委託費	79	83
減価償却費	91	86
通信交通費	16	16
保守管理費	26	25
その他	90	85
<b>税金</b>	<b>38</b>	<b>37</b>
固定資産税	4	5
印紙税	0	0
消費税	12	12
その他	19	19
<b>合計</b>	<b>798</b>	<b>792</b>

## (13) 信託財産残高表

(単位：百万円)

		2021年度	2022年度
資産	貸出金	497,185	572,414
	証書貸付	497,185	572,414
	有価証券	69,195	42,170
	国債	64,231	38,036
	社債	2,001	2,001
	株式	2,363	1,669
	外国証券	538	463
	その他の証券	60	—
	信託受益権	72,257,621	71,061,503
	受託有価証券	410,287	373,412
	金銭債権	23,217,982	12,647,622
	生命保険債権	0	0
	住宅貸付債権	20,270,028	9,646,835
	その他の金銭債権	2,947,953	3,000,786
	有形固定資産	10,046,952	10,879,470
	動産	88	88
	不動産	10,046,864	10,879,381
	無形固定資産	338,900	340,953
	地上権	233,189	233,702
	不動産の賃借権	100,288	101,777
	その他の無形固定資産	5,422	5,473
その他債権	1,407,528	1,201,474	
銀行勘定貸	1,167,284	1,534,097	
現金預け金	521,425	514,597	
預け金	521,425	514,597	
<b>合計</b>	<b>109,934,364</b>	<b>99,167,715</b>	
負債	指定金銭信託	7,731,201	7,639,381
	特定金銭信託	22,177,977	21,539,302
	年金信託	3,173,021	3,201,484
	財産形成給付信託	4,918	3,737
	投資信託	21,571,181	20,450,405
	金銭信託以外の金銭の信託	2,183,821	2,129,418
	有価証券の信託	14,655,986	15,094,438
	金銭債権の信託	22,151,505	11,520,986
	土地及びその定着物の信託	517,050	709,057
	包括信託	15,762,288	16,874,039
	その他の信託	5,413	5,463
<b>合計</b>	<b>109,934,364</b>	<b>99,167,715</b>	

注) 1. 上記残高表には、金銭評価の困難な信託を除いています。

2. 信託受益権には、資産管理を目的として再信託を行っている金額（2021年度69,963,260百万円、2022年度68,720,918百万円）が含まれています。

3. 共同信託他社管理財産は、2021年度177,791百万円、2022年度168,454百万円です。

4. 元本補填契約のある信託の債権（2021年度3,825百万円、2022年度2,814百万円）のうち破産更生債権及びこれらに準ずる債権額、危険債権額、三月以上延滞債権額及び、貸出条件緩和債権額は、取扱残高はありません。

## (14) 金銭信託等の受入残高

(単位：百万円)

	2021年度	2022年度
金銭信託	29,909,179	29,178,683
年金信託	3,173,021	3,201,484
財産形成給付信託	4,918	3,737
<b>合計</b>	<b>33,087,119</b>	<b>32,383,905</b>

## (15) 金銭信託等の運用残高

(単位：百万円)

		2021年度	2022年度
金銭信託	貸出金	319,806	280,373
	有価証券	65,452	39,277
年金信託	貸出金	—	—
	有価証券	—	—
財産形成給付 信託	貸出金	—	—
	有価証券	—	—
合計	貸出金	319,806	280,373
	有価証券	65,452	39,277

## (16) 元本補填契約のある信託

(単位：百万円)

		2021年度	2022年度
		金銭信託	金銭信託
資産	貸出金	3,825	2,814
	有価証券	1	1
	その他	829,072	832,943
	合計	832,898	835,758
負債	元本	832,808	835,674
	債権償却準備金	12	9
	その他	77	74
	合計	832,898	835,758

## ■ 預金等

## (17) 総資金量の推移

(単位：億円)

	2021年度	2022年度
預金	25,713	27,800
譲渡性預金	6,918	4,701
金銭信託	299,091	291,786
年金信託	31,730	32,014
財産形成給付信託	49	37
総資金量	363,503	356,341

注) 総資金量は預金、譲渡性預金及び金銭信託、年金信託、財産形成給付信託の信託財産の合計額です。

## (18) 預金の種類別残高

(単位：億円)

		2021年度			2022年度		
		国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
預金	平均残高	27,699	38	27,737	26,428	32	26,460
	(%)	(100.0)	(100.0)	(100.0)	(100.0)	(100.0)	(100.0)
	期末残高	25,681	31	25,713	27,771	28	27,800
	(%)	(100.0)	(100.0)	(100.0)	(100.0)	(100.0)	(100.0)
流動性預金	平均残高	6,777	—	6,777	6,531	—	6,531
	(%)	(24.5)	—	(24.4)	(24.7)	—	(24.7)
	期末残高	6,551	—	6,551	6,396	—	6,396
	(%)	(25.5)	—	(25.5)	(23.0)	—	(23.0)
定期性預金	平均残高	20,664	—	20,664	19,538	—	19,538
	(%)	(74.6)	—	(74.5)	(73.9)	—	(73.8)
	期末残高	18,959	—	18,959	21,176	—	21,176
	(%)	(73.8)	—	(73.7)	(76.3)	—	(76.2)
うち固定金利	平均残高	20,664	—	20,664	19,538	—	19,538
	定期預金	18,959	—	18,959	21,176	—	21,176
うち変動金利	平均残高	—	—	—	—	—	—
	定期預金	—	—	—	—	—	—
その他預金	平均残高	257	38	296	358	32	390
	(%)	(0.9)	(100.0)	(1.1)	(1.4)	(100.0)	(1.5)
	期末残高	171	31	203	197	28	226
	(%)	(0.7)	(100.0)	(0.8)	(0.7)	(100.0)	(0.8)
譲渡性預金	平均残高	6,890	—	6,890	6,444	—	6,444
	期末残高	6,918	—	6,918	4,701	—	4,701

注) 1. 国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引です。  
ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分などは、国際業務部門に含めています。  
2. 流動性預金 = 当座預金 + 普通預金 + 貯蓄預金 + 通知預金  
3. 定期性預金 = 定期預金 + 定期積金  
固定金利定期預金：預入時に満期日までの利率が確定する定期預金  
変動金利定期預金：預入期間中の市場金利の変化に応じて金利が変動する定期預金

## (19) 預金者別預金残高(国内店)

(単位：億円)

	2021年度	2022年度
個人	8,039	7,742
(%)	(31.3)	(27.8)
一般法人	11,381	13,927
(%)	(44.2)	(50.1)
金融機関・政府公金	6,291	6,130
(%)	(24.5)	(22.1)
合計	25,713	27,800
(%)	(100.0)	(100.0)

注) 譲渡性預金、特別国際金融取引勘定分を除外しています。

## (20) 定期預金の残存期間別残高

(単位：億円)

	2021年度						合計
	3カ月未満	3カ月以上 6カ月未満	6カ月以上 1年未満	1年以上 2年未満	2年以上 3年未満	3年以上	
定期預金	9,524	4,123	2,474	1,711	637	486	18,959
うち固定金利定期預金	9,524	4,123	2,474	1,711	637	486	18,959
変動金利定期預金	—	—	—	—	—	—	—
その他の定期預金	—	—	—	—	—	—	—

(単位：億円)

	2022年度						合計
	3カ月未満	3カ月以上 6カ月未満	6カ月以上 1年未満	1年以上 2年未満	2年以上 3年未満	3年以上	
定期預金	9,778	5,575	3,616	1,442	395	368	21,176
うち固定金利定期預金	9,778	5,575	3,616	1,442	395	368	21,176
変動金利定期預金	—	—	—	—	—	—	—
その他の定期預金	—	—	—	—	—	—	—

## (21) 財形貯蓄残高

(単位：億円)

	2021年度	2022年度
財形貯蓄残高	2,778	2,666

## (22) 信託期間別元本残高

(単位：億円)

	2021年度					合計
	1年未満	1年以上 2年未満	2年以上 5年未満	5年以上	その他のもの	
金銭信託	0	188,633	22,235	63,884	17,904	292,657

(単位：億円)

	2022年度					合計
	1年未満	1年以上 2年未満	2年以上 5年未満	5年以上	その他のもの	
金銭信託	0	178,984	19,446	72,046	16,684	287,162

## ■貸出

## (23) 貸出金の科目別残高

## (銀行勘定)

(単位：億円)

		2021年度			2022年度		
		国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
手形貸付	平均残高	108	—	108	106	—	106
	期末残高	92	—	92	98	—	98
証書貸付	平均残高	29,302	425	29,727	28,728	256	28,984
	期末残高	28,913	397	29,311	27,751	205	27,957
当座貸越	平均残高	2,496	—	2,496	2,520	—	2,520
	期末残高	2,519	—	2,519	2,600	—	2,600
割引手形	平均残高	1	—	1	1	—	1
	期末残高	1	—	1	1	—	1
合計	平均残高	31,907	425	32,332	31,356	256	31,612
	期末残高	31,525	397	31,923	30,451	205	30,657

注) 国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引です。  
ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分などは、国際業務部門に含めています。

## (信託勘定) (期末残高)

(単位：億円)

	2021年度	2022年度
証書貸付	3,198	2,803
手形貸付	—	—
当座貸越	—	—
合計	3,198	2,803

注) ここにいう信託勘定とは、金銭信託、年金信託、財産形成給付信託を指すものとします。

## (24) 貸出金の残存期間別残高(銀行勘定)

(単位：億円)

	2021年度						合計
	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超	期間の定め のないもの	
貸出金	8,557	7,425	6,499	5,397	4,039	3	31,923
うち変動金利	/	4,085	3,254	2,536	1,701	3	/
固定金利	/	3,339	3,244	2,861	2,338	—	/

注) 残存期間1年以下の貸出金については、変動金利、固定金利の区別をしていません。

(単位：億円)

	2022年度						合計
	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超	期間の定め のないもの	
貸出金	6,869	8,138	7,344	4,589	3,711	3	30,657
うち変動金利	/	4,743	3,351	2,423	1,477	3	/
固定金利	/	3,395	3,992	2,165	2,234	—	/

注) 残存期間1年以下の貸出金については、変動金利、固定金利の区別をしていません。



## (25) 貸出金の担保別内訳(銀行勘定・信託勘定)

(単位: 億円)

	2021年度		2022年度	
	銀行勘定	信託勘定	銀行勘定	信託勘定
有価証券	15	—	14	—
債権	4,350	—	4,504	—
商品	—	—	—	—
不動産	2,252	5	2,300	1
その他	80	—	33	—
計	6,698	5	6,852	1
保証	1,701	2,554	1,282	2,158
信用	23,523	638	22,522	643
合計	31,923	3,198	30,657	2,803

注) ここにいう信託勘定とは、金銭信託、年金信託、財産形成給付信託を指すものとします。

## (26) 貸出金の契約期間別残高(信託勘定)

(単位: 億円)

	2021年度					合計
	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超	
貸出金	236	0	14	446	2,499	3,198

注) ここにいう信託勘定とは、金銭信託、年金信託、財産形成給付信託を指すものとします。

(単位: 億円)

	2022年度					合計
	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超	
貸出金	262	—	10	395	2,134	2,803

注) ここにいう信託勘定とは、金銭信託、年金信託、財産形成給付信託を指すものとします。

## (27) 債務の保証(支払承諾)残高

(単位: 口、億円)

		2021年度	2022年度
手形引受	口数	—	—
	金額	—	—
信用状	口数	—	—
	金額	—	—
保証	口数	91	84
	金額	141	136
合計	口数	91	84
	金額	141	136

## (28) 支払承諾見返の担保別内訳

(単位: 億円)

	2021年度	2022年度
有価証券	—	—
債権	—	—
商品	—	—
不動産	61	51
その他	—	—
計	61	51
保証	—	—
信用	79	85
合計	141	136

## (29) 貸出金の使途別残高(銀行勘定・信託勘定)

(単位:億円)

	2021年度		2022年度	
	銀行勘定	信託勘定	銀行勘定	信託勘定
貸出金	31,923	3,198	30,657	2,803
(%)	(100.0)	(100.0)	(100.0)	(100.0)
設備資金	13,329	38	13,578	28
(%)	(41.8)	(1.2)	(44.3)	(1.0)
運転資金	18,593	3,159	17,078	2,775
(%)	(58.2)	(98.8)	(55.7)	(99.0)

注) ここにいう信託勘定とは、金銭信託、年金信託、財産形成給付信託を指すものとします。

## (30) 中小企業等に対する貸出金残高(銀行勘定・信託勘定)

(単位:億円)

	2021年度		2022年度	
	銀行勘定	信託勘定	銀行勘定	信託勘定
総貸出金残高(A)	31,921	3,198	30,657	2,803
中小企業等貸出金残高(B)	16,329	2,543	18,870	2,149
$\frac{(B)}{(A)} \times 100$	51.1%	79.5%	61.5%	76.6%

注) 1. 特別国際金融取引勘定分は含まれていません。

2. 中小企業等とは、資本金3億円(ただし、卸売業は1億円、小売業、飲食業、物品賃貸業等は5千万円)以下の会社又は常用する従業員が300人(ただし、卸売業、物品賃貸業等は100人、小売業、飲食業は50人)以下の会社及び個人です。

3. ここにいう信託勘定とは、金銭信託、年金信託、財産形成給付信託を指すものとします。

## (31) 消費者ローン残高(銀行勘定・信託勘定)

(単位:億円)

	2021年度		2022年度	
	銀行勘定	信託勘定	銀行勘定	信託勘定
消費者ローン	513	18	435	16
うち居住用住宅ローン	479	18	410	16

注) ここにいう信託勘定とは、金銭信託、年金信託、財産形成給付信託を指すものとします。

## ■証券

### (32) 有価証券の種類別残高

(銀行勘定)

(単位：億円)

		2021年度			2022年度		
		国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
有価証券残高	平均残高	2,298	82	2,380	2,018	82	2,100
	(%)	(100.0)	(100.0)	(100.0)	(100.0)	(100.0)	(100.0)
	期末残高	2,802	82	2,885	2,568	82	2,651
	(%)	(100.0)	(100.0)	(100.0)	(100.0)	(100.0)	(100.0)
国債	平均残高	257	—	257	—	—	—
	(%)	(11.2)	—	(10.8)	—	—	—
	期末残高	—	—	—	—	—	—
	(%)	—	—	—	—	—	—
地方債	平均残高	—	—	—	—	—	—
	(%)	—	—	—	—	—	—
	期末残高	—	—	—	—	—	—
	(%)	—	—	—	—	—	—
短期社債	平均残高	—	—	—	—	—	—
	(%)	—	—	—	—	—	—
	期末残高	—	—	—	—	—	—
	(%)	—	—	—	—	—	—
社債	平均残高	844	—	844	873	—	873
	(%)	(36.7)	—	(35.5)	(43.3)	—	(41.6)
	期末残高	864	—	864	656	—	656
	(%)	(30.8)	—	(30.0)	(25.6)	—	(24.8)
株式	平均残高	1,130	—	1,130	1,057	—	1,057
	(%)	(49.2)	—	(47.5)	(52.4)	—	(50.3)
	期末残高	1,856	—	1,856	1,738	—	1,738
	(%)	(66.3)	—	(64.3)	(67.7)	—	(65.5)
その他の証券	平均残高	65	82	148	87	82	170
	(%)	(2.9)	(100.0)	(6.2)	(4.3)	(100.0)	(8.1)
	うち外国債券	—	—	—	—	—	—
	外国株式	—	80	80	—	80	80
	期末残高	81	82	164	173	82	255
	(%)	(2.9)	(100.0)	(5.7)	(6.7)	(100.0)	(9.7)
	うち外国債券	—	—	—	—	—	—
	外国株式	—	80	80	—	80	80

注) 国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引です。  
ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分などは、国際業務部門に含めています。

(信託勘定) (期末残高)

(単位：億円)

	2021年度	2022年度
国債	642	380
地方債	—	—
短期社債	—	—
社債	10	10
株式	0	0
その他の証券	2	2
<b>合計</b>	<b>654</b>	<b>392</b>

注) ここにいう信託勘定とは、金銭信託、年金信託、財産形成給付信託を指すものとします。

## (33) 有価証券の残存期間別残高(銀行勘定)

(単位：億円)

	2021年度							合計
	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	期間の定め のないもの	
国債	—	—	—	—	—	—	—	—
地方債	—	—	—	—	—	—	—	—
短期社債	—	—	—	—	—	—	—	—
社債	3	276	448	126	1	—	—	856
株式	—	—	—	—	—	—	1,856	1,856
その他の証券	1	7	28	13	1	—	113	164
うち外国債券	—	—	—	—	—	—	—	—
外国株式	—	—	—	—	—	—	80	80

(単位：億円)

	2022年度							合計
	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	期間の定め のないもの	
国債	—	—	—	—	—	—	—	—
地方債	—	—	—	—	—	—	—	—
短期社債	—	—	—	—	—	—	—	—
社債	16	287	308	40	1	—	—	653
株式	—	—	—	—	—	—	1,738	1,738
その他の証券	—	97	18	23	1	—	115	255
うち外国債券	—	—	—	—	—	—	—	—
外国株式	—	—	—	—	—	—	80	80

## (34) 商品有価証券の種類別残高(平均残高)(銀行勘定)

2021年度、2022年度とも、該当ありません。

## ■ 諸比率

## (35) 利益率

(単位：%)

		2021年度	2022年度
ROA	総資産業務純利益率	0.6	0.4
	総資産経常利益率	0.8	0.6
	総資産当期純利益率	0.6	0.4
ROE	自己資本業務純利益率	7.4	5.7
	自己資本経常利益率	8.8	7.1
	自己資本当期純利益率	7.4	5.0

- 注) 1. 総資産業務純(経常、当期純)利益率 =  $\frac{\text{業務純(経常、当期純)利益}}{(\text{総資産期首残高} + \text{総資産期末残高}) \div 2} \times 100$
2. 自己資本業務純(経常、当期純)利益率 =  $\frac{\text{業務純(経常、当期純)利益} - \text{普通株主に帰属しない金額}(\ast)}{((\text{期首株主資本及び評価・換算差額等} - \text{期首発行済優先株式数} \times \text{発行価額}) + (\text{期末株主資本及び評価・換算差額等} - \text{期末発行済優先株式数} \times \text{発行価額})) \div 2} \times 100$
- (※) 剰余金の配当による優先配当額等
3. 業務純利益は一般貸倒引当金繰入前です。

## (36) 利鞘

(単位：%)

	2021年度			2022年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
資金運用利回り	0.49	1.03	0.50	0.50	1.04	0.50
資金調達利回り	0.13	0.18	0.13	0.11	0.88	0.11
資金粗利鞘	0.36	0.85	0.36	0.38	0.16	0.38

- 注) 国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引です。  
ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分などは、国際業務部門に含めています。

## (37) 貸出金の預金に対する比率(預貸率)(銀行勘定)

(単位：億円)

	2021年度			2022年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
貸出金 (A)	31,525	397	31,923	30,451	205	30,657
預金 (B)	32,600	31	32,632	32,473	28	32,502
比率 (A/B)	96.70%	1,246.92%	97.82%	93.77%	712.96%	94.32%
期中平均	92.24%	1,100.77%	93.37%	95.38%	794.49%	96.07%

- 注) 1. 国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引です。  
ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分などは、国際業務部門に含めています。
2. 預金には、譲渡性預金を含んでいます。

## (38) 有価証券の預金に対する比率(預証率)(銀行勘定)

(単位：億円)

	2021年度			2022年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
有価証券 (A)	2,802	82	2,885	2,568	82	2,651
預金 (B)	32,600	31	32,632	32,473	28	32,502
比率 (A/B)	8.59%	259.21%	8.84%	7.90%	286.77%	8.15%
期中平均	6.64%	213.70%	6.87%	6.13%	256.59%	6.38%

- 注) 1. 国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引です。  
ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分などは、国際業務部門に含めています。
2. 預金には、譲渡性預金を含んでいます。

## ■ 為替

## (39) 内国為替取扱高

(単位：千口、億円)

		2021年度		2022年度	
		口数	金額	口数	金額
送金為替	仕向	3,949	131,213	4,085	121,440
	被仕向	375	120,679	347	130,515
代金取立	仕向	1	73	0	52
	被仕向	0	3	0	0

## (40) 外国為替取扱高

(単位：億米ドル)

		2021年度	2022年度
仕向為替	売渡為替	0	0
	買入為替	—	—
被仕向為替	支払為替	0	1
	取立為替	—	—
合計		0	1

## ■店舗・従業員等

## (41) 店舗数等

(単位：店)

	2021年度	2022年度
国内	60	59

注) 本支店及び出張所等です。

## (42) 従業員の状況

	2021年度	2022年度
従業員数	3,049人	2,921人
平均年齢	39.3歳	39.8歳
平均勤続年数	15.5年	15.8年
平均年間給与	8,969千円	8,904千円

注) 1. 従業員数は、行外への出向者を除き、行外から受け入れた出向者を含んでいます。また、執行役員、嘱託及び臨時従業員を含んでいません。

2. 平均勤続年数は、株式会社みずほフィナンシャルグループ、株式会社みずほ銀行、みずほ信託銀行株式会社、みずほ証券株式会社、みずほリサーチ&amp;テクノロジーズ株式会社の間で転籍異動した者については、転籍元会社での勤続年数を通算しています。

3. 平均年間給与は、3月末の当行従業員に対して支給された年間の給与、賞与及び基準外賃金を合計したものです。

	2021年度	2022年度
執行役員	14人	17人
嘱託・臨時従業員	671人	622人

注) 1. 執行役員は、取締役兼務者を含みません。

2. 嘱託・臨時従業員は、派遣社員数を除いて算出しています。

## ■資本

## (43) 資本金の推移

(単位：百万円)

年月日	増資額	増資後資本金	摘要
2003年3月12日		247,231	旧みずほアセット信託銀行(注)と旧みずほ信託銀行との合併
2009年5月31日	17	247,249	新株予約権の権利行使
2009年6月30日	1	247,251	同上
2009年7月31日	8	247,260	同上
2010年5月31日	24	247,284	同上
2010年7月31日	18	247,303	同上
2011年5月31日	40	247,344	同上
2011年6月30日	25	247,369	同上

注) 2002年4月に旧安田信託銀行から改称

## (44) 大株主の状況(2023年3月31日現在)

## (普通株式)

(単位：株)

順位	株主名	所有株式数	所有株式数の割合 (%)
1	株式会社みずほフィナンシャルグループ	5,863,502,218	100.0

注) 自己株式として所有しています普通株式2,051,282,051株、第一回第一種優先株式155,717,123株、第二回第三種優先株式800,000,000株は、上記大株主からは除外しています。また、上記の所有株式数の割合については、これらの自己株式を除外して算定しています。